

令和7年度 産業保健調査研究報告書

第14次労働災害防止計画におけるアウトプット指標
の取り組みに関する調査研究：和歌山県の実態

令和8年3月

労働者健康安全機構

和歌山産業保健総合支援センター

まえがき

2023 年 4 月、第 14 次労働災害防止計画（14 次防）が策定されました。近年の状況をみると、労働災害による死亡者数こそ減少しているものの、労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は増加傾向にあります。労働者の高齢化に伴い、女性労働者を中心に転倒・腰痛などの作業行動に起因する労働災害が増えています。また、労働災害の約 9 割が中小事業場で発生しており、中小事業場を中心とした安全衛生対策の推進が不可欠と考えられます。その他、外国人労働者の増加・テレワークの導入など多様な働き方への対応や治療と仕事の両立支援、さらには従来の化学物質対策やメンタルヘルス対策の強化など、労働安全衛生上の課題は複雑化し続けています。

そこで、和歌山産業保健総合支援センターは、和歌山県内の事業場を対象に、14 次防に沿った安全衛生の取り組み状況についてアンケート調査を行いました。本報告書はその結果をまとめたものです、本報告書が多くの事業場の方々、産業保健関係者等に広く活用され、事業場における自発的な取り組みに繋がることを期待しています。

最後に、本調査にご協力いただきました事業場および関係各位に深く感謝申し上げます。

令和 8 年 3 月

労働者健康安全機構
和歌山産業保健総合支援センター

所長 森岡 郁晴

目 次

まえがき

I 調査概要	1
1) 目的	1
2) 対象・方法	1
3) 倫理的配慮	1
4) 調査研究体制	2
5) 調査結果	2
6) 考察	9
7) まとめ	12
II 調査結果	13
III 資料	39

I 調査概要

調査概要

1) 目的

昨今の産業保健分野では、化学物質による健康障害の防止対策、職場のメンタルヘルス対策、高齢者の労働災害防止措置などの幅広い項目で、さらなる対策が望まれている。厚生労働省は、2023年4月から2028年3月までの5年間を計画期間とする第14次労働災害防止計画（14次防）を策定した。14次防においては、事業者が労働者の協力のもと実施する事項をアウトプット指標として定め、また、事業者がアウトプット指標に定めた事項を実施した結果として期

待される事項をアウトカム指標として定めている。したがって、今回定められたアウトカムの指標を実現するためには、アウトプットの指標の進捗状況を把握することが肝要である。

和歌山県においては、小規模事業場が多く、14次防の内容を知らない、知っていてもアウトプット指標まで取り組めていないことが想定される。アウトプット指標の周知、その実現に向けて支援が必要である。

そこで、和歌山県内の事業場における、14次防におけるアウトプット指標の取り組み状況を明らかにするとともに、今後のアウトカム指標の達成に向けた支援を検討する。

2) 対象・方法

和歌山産業保健総合支援センターの事業場リスト（約2900事業場）から900事業場を無作為抽出した。さらに、林業・木材製造業労働災害防止協会和歌山県支部の協力を得て100の林業事業場を加え、計1000事業場を調査対象事業場とした。

質問紙によるアンケート調査を郵送法で行い、令和7年9月から12月に配布・回収した。4件の廃業等があり996件の中から312件の回収であった（回収率31.3%）

アンケート票では、事業場の業種、管理体制（産業保健スタッフの在籍状況）、14次防の策定の周知、14次防における8つの重点対策目標のうちアウトプット指標を含む6つの対策、すなわち、労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策、高年齢労働者の労働災害防止対策、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策、業種別の労働災害防止対策、労働者の健康確保対策、化学物質等による健康障害防止対策に沿った対策の実施状況を尋ねた。

解析は事業場の規模別（小規模：50人未満、中規模：50人以上100人未満、大規模：100人以上）に行い、質問の回答別に該当事業場数・割合を算出した。無回答を除く事業場規模による回答割合の違いについては、該当事業場数（実数）を用いた χ^2 検定により比較を行い、有意な場合に調整済み残差を算出した。統計学的有意水準は5%とした。

3) 倫理的配慮

対象者に対し、研究の趣旨と方法、研究で収集したデータは本研究以外の目的では使用

しないこと、データは匿名性を保持し、統計的に処理するため個人や組織が特定されないこと、研究への協力は任意であり、協力しない場合でも不利益は生じないこと、得られたデータは厳重に管理し、外部に情報が漏れることがないように配慮することを書面にて説明し、同意した者が回答する方法で実施した。

本調査研究は、労働者健康安全機構本部医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。(倫理審査承認番号：JOHASERB202506：令和7年3月28日)

4) 調査研究体制

研究責任者：和歌山産業保健総合支援センター	所長	森岡郁晴
研究分担者：和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	田中智博
和歌山産業保健総合支援センター	産業保健専門職	平林愛子
和歌山産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	生田善太郎
和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	青野直輝

5) 調査結果

I 事業場について

1) 業種

いずれの規模でも、「1. 製造業」の割合が最も高かった（小規模 29.9%、中規模 46.0%、大規模 44.9%）。次いで、小規模では「2. 建設業」（19.8%）の割合が、中・大規模では「9. 医療・福祉」（中規模 30.0%、大規模 35.9%）の割合が高かった。

2) 管理体制

○産業医

産業医がいる事業場は、小規模 14.4%、中規模 76.0%、大規模 88.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、産業医のいない事業場は、小規模 78.4%、中規模 24.0%、大規模 11.5%と、小規模でその割合が高かった。

○安全管理者

安全管理者がいる事業場は、小規模 41.9%、中規模 80.0%、大規模 67.9%と、小規模でその割合が低かった。一方、安全管理者がいない事業場は、小規模 50.9%、中規模 18.0%、大規模 25.6%と、小規模でその割合が高かった。

○衛生管理者。

衛生管理者がいる事業場は、小規模 36.5%、中規模 76.0%、大規模 85.9%と、小規模でその割合が低かった。一方、衛生管理者がいない事業場は、小規模 53.3%、中規模 16.0%、大規模 10.3%と、小規模でその割合が高かった。

○安全推進者

安全推進者がいる事業場は、小規模 49.7%、中規模 42.0%、大規模 29.5%と、小規模でその割合が高かった。一方、安全推進者がいない事業場は、小規模 41.3%、中規模 50.0%、大規模 56.4%と、小規模でその割合が低かった。

○衛生推進者

衛生推進者がいる事業場は、小規模 43.1%、中規模 36.0%、大規模 29.5%であった。一方、衛生推進者がいない事業場は、小規模 46.7%、中規模 52.0%、大規模 57.7%であった。

○保健師・看護師

保健師・看護師がいる事業場は、小規模 10.8%、中規模 18.0%、大規模 28.2%と、小規模でその割合が低かった。一方、保健師・看護師がいない事業場は、小規模 79.0%、中規模 74.0%、大規模 66.7%と、小規模でその割合が高かった。

○衛生委員会

衛生委員会が「1. 毎月開催されている」割合は、小規模 17.4%、中規模 58.0%、大規模 79.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、「4. 開かれていない」割合は、小規模 44.3%、中規模 2.0%、大規模 2.6%と、小規模でその割合が高かった。

Ⅱ 第14次労働災害防止計画の策定の周知

問1 2023年4月に、第14次労働災害防止計画が策定されたことを知っていますか。

第14次労働災害防止計画が策定されたことを「1. 知っている」割合は、小規模 10.8%、中規模 12.0%、大規模 34.6%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 知らない」割合は、小規模 41.3%、中規模 28.0%、大規模 28.2%と、小規模でその割合が高かった。

Ⅲ 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策

問2 転倒災害対策についてハード面とソフト面（ケガをしにくい体づくり）の両面から取り組んでいますか。

転倒災害対策に「1. 取り組んでいる」割合は、小規模 24.6%、中規模 30.0%、大規模 37.2%であった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 46.7%、中規模 22.0%、大規模 29.5%と、小規模でその割合が高かった。

IV 高年齢労働者の労働災害防止対策

問3 60歳以上の労働者を雇用していますか。(複数回答)

60歳以上の労働者を正社員として雇用している割合は、小規模 73.7%、中規模 72.0%、大規模 65.4%であった。また、「1. はい(正社員として)」と「2. はい(正社員以外として)」を合わせると、すべての中規模、大規模事業場が60歳以上の労働者を雇用していると回答した。

問4 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)について知っていますか。

エイジフレンドリーガイドラインを「1. 知っている」と回答した割合は、小規模 12.6%、中規模 22.0%、大規模 30.8%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 知らない」と回答した割合は、小規模 40.7%、中規模 34.0%、大規模 26.9%と、小規模でその割合が高かった。

問5 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)に基づいて、高年齢労働者の安全衛生確保の取組(安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等)を実施していますか。

エイジフレンドリーガイドラインに基づいて高年齢労働者の安全衛生確保の取組を「1. 実施している」と回答した割合は、小規模 13.8%、中規模 16.0%、大規模 23.1%であった。一方、「3. 実施していない(実施する予定がない・検討していない)」と回答した割合は、小規模 53.3%、中規模 34.0%、大規模 39.7%と、小規模でその割合が高かった。

V 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策

問6 外国人労働者が働いていますか。

外国人労働者が働いていると回答した割合は、小規模 15.0%、中規模 36.0%、大規模 52.6%と、小規模でその割合が低かった。

問7 母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っていますか。

外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を「1. 行っている」と回答した割合は、小規模 9.0%、中規模 14.0%、大規模 21.8%と、小規模でその割合が低かった。「3. 行っていない(行う予定がない・検討していない)」と回答した割合は、小規模 83.2%、中規模 42.0%、大規模 51.3%と、小規模でその割合が高かった。

VI 業種別の労働災害防止対策(該当する事業場があれば、回答してください)

問 8（卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場）正社員以外の労働者への安全衛生教育を実施していますか。

業種が「5. 卸売り小売業・飲食店」または「9. 医療・福祉」の事業場において、正社員以外の労働者への安全衛生教育を「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 48.9%、中規模 70.6%、大規模 63.2%であった。一方、「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した割合は、小規模 25.5%、中規模 11.8%、大規模 15.8%であった。

問 9（介護・看護作業）ノーリフトケアを導入していますか。

業種が「9. 医療・福祉」の事業場において、ノーリフトケアを「2. 導入している」と回答した割合は、小規模 19.0%、中規模 15.4%、大規模 30.8%であった。一方、「4. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）」と回答した割合は、小規模 47.6%、中規模 46.2%、大規模 34.6%であった。

問 10（陸上貨物運送事業等の事業場：荷主となる事業場を含む）陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（荷役作業における安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。

業種が「3. 運輸（貨物を含む）・通信業」の事業場において、荷役作業の安全対策ガイドラインに基づいて措置を「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 75.0%、中規模 50%、大規模 50%であった。「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した事業場はなかった。

問 11（建設業）墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組んでいますか。

業種が「2. 建設業」の事業場において、すべての事業場が墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに「2. 取り組んでいる」と回答した。

問 12（製造業）機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを実施していますか。

業種が「1. 製造業」の事業場において、「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 66.7%、中規模 78.3%、大規模 91.4%であった。一方、「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した割合は小規模 10.4%、中規模 0%、大規模 2.9%であった。

問 13（林業）チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン（伐木等作業の安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。

業種が「6. 林業」の事業場（大規模はなし）において、チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づいて措置を「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 81.3%、中規模 100%であった。「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した事業場はなかった。

VII 労働者の健康確保対策

問14 労働者の年次有給休暇の取得日数は平均すると何日ですか。

年次休暇の平均取得割合が70%以上の割合は、小規模 21.6%、中規模 38.0%、大規模 42.3%と、小規模でその割合が低かった。一方、50%未満の割合は、小規模 24.6%、中規模 24.0%、大規模 12.8%と、小規模でその割合が高かった。

問15 勤務間インターバル制度を導入していますか。

勤務間インターバル制度を「1. 導入している」割合は、小規模 18.0%、中規模 18.0%、大規模 23.1%であった。一方、「3. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）」割合は、小規模 62.3%、中規模 56.0%、大規模 55.1%であった。

問16 ストレスチェックを実施していますか。

ストレスチェックを「1. 実施している」割合は、小規模 15.0%、中規模 80.0%、大規模 92.3%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」割合は、小規模 45.5%、中規模 8.0%、大規模 5.1%と、小規模でその割合が高かった。

問17 ストレスチェックの集団分析とこれを活用した職場改善に取り組んでいますか。

問16でストレスチェックを「1. 実施している」事業場のうち、集団分析および集団分析を活用した職場改善に「1. 取り組んでいる」割合は、小規模 72.0%、中規模 77.5%、大規模 79.2%であった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 8.0%、中規模 5.0%、大規模 6.9%であった。

問18 ストレスチェックの実施以外にも、メンタルヘルス対策に取り組んでいますか。

ストレスチェックの実施以外にもメンタルヘルス対策に「1. 取り組んでいる」と回答した割合は、小規模 19.8%、中規模 50.0%、大規模 70.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 41.3%、中規模 26.0%、大規模 12.8%と、小規模でその割合が高かった。

問19 どのような産業保健サービスを提供していますか。（複数回答）

提供している産業保健サービスは、いずれの規模でも「1. 事業場が実施した健康診断

の結果に基づく保健指導」の割合が最も高かった（小規模 70.7%、中規模 82.0%、大規模 78.2%）。小規模事業場と大規模事業場で提供割合の差が最も大きかったのは、「3. メンタルヘルスの相談体制の整備や職場環境改善等」で、小規模 16.2%、中規模 46.0%、大規模 67.9%と、小規模でその割合が低かった。また、何らかの産業保健サービスを提供している割合は、小規模 86.2%、中規模 96.0%、大規模 97.4%と、小規模でその割合が低かった。

VIII 化学物質等による健康障害防止対策

問 2 0 労働安全衛生法第 57 条及び第 57 条の 2 に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDS の交付を行っていますか。

ラベル表示・SDS の交付を「3. 行っている」と回答した割合は、小規模 38.9%、中規模 66.7%、大規模 60.0%と、小規模でその割合が低かった。一方、「5. 行っていない（行う予定がない・検討していない）」割合は、小規模 23.6%、中規模 11.1%、大規模 4.4%と、小規模でその割合が高かった。

問 2 1 法第 57 条の 3 に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っていますか。

リスクアセスメントを「1. 行っている」と回答した割合は、小規模 52.8%、中規模 74.1%、大規模 82.2%であった。一方、「3. 行っていない（行う予定がない・検討していない）」割合は、小規模 25.0%、中規模 14.8%、大規模 8.9%であった。

問 2 2 リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施していますか。

労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を「1. 実施している」と回答した割合は、小規模 52.8%、中規模 70.4%、大規模 84.4%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」割合は小規模 18.1%、中規模 11.1%、大規模 4.4%と、小規模でその割合が高かった。

問 2 3 熱中症災害防止のために暑さ指数を活用していますか

熱中症災害防止のために暑さ指数を「1. 活用している」と回答した割合は小規模 23.4%、中規模 47.8%、大規模 48.0%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 活用していない（活用する予定がない・検討していない）」割合は小規模 7.1%、中規模 0%、大規模 5.3%であった。※ただし、本問の質問票は問 20 で「1. 化学物質を扱っていない」以外の回答であった事業場を対象に問う形式となっており、解釈には慎重を要する。

IX 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 2 4 新たな化学物質管理について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。(複数回答可)

新たな化学物質管理について和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、すべての規模の事業場で「1. セミナー、講習会の開催等による情報提供」の割合が最も高かった(小規模 24.0%、中規模 32.0%、大規模 42.3%)。次いで、「4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付」(小規模 20.4%、中規模 22.0%、大規模 29.5%)の割合が高かった。

X 回答者の職種

問 2 5 回答者(複数の場合は回答責任者)の職種・立場をお教えてください。

回答者の職種・立場は、すべての規模の事業場で「1. 担当職員(総務・人事など)」の割合が最も高かった(小規模 48.5%、中規模 76.0%、大規模 56.4%)。

6) 考察

ここでは、今回特に着目した小規模事業場について考察を進めることにする。事業場規模による取組状況の差については、単なる割合の差ではなく、 χ^2 検定結果を踏まえて解釈している。

(1) 事業場について

業種については、「1. 製造業」が 29.9%と最も高く、次いで「2. 建設業」が 19.8%と高かった。

管理体制について、小規模は中規模・大規模と比べ、産業医・安全管理者・衛生管理者・保健師または看護師がいる割合が低く、安全推進者・衛生推進者のいる割合が高かった。労働安全衛生法により、50 人以上の労働者がいる事業場は産業医・安全管理者・衛生管理者を選任する義務が規定されている。また、50 人未満の場合でも安全推進者・衛生推進者を選任する義務がある。法的な背景の違いにより、規模間で管理体制に差があったと考えられる。

安全衛生委員会が開かれていない事業場は 44.3%で、中規模 (2.0%)・大規模 (2.6%) と比べて有意に少なかった。小規は中規模・大規模と比べて、産業保健職の選任が少なく、産業保健に係わる情報共有や取り組みの実施が出来ていない可能性が考えられる。

(2) 第 14 次労働災害防止計画の策定の周知

14 次防が策定されたことを知っている事業場は 10.8%と少なく、大規模 (34.6%) でも少なかった。事業場の規模にかかわらず、さらなる周知が必要と考えられる。

(3) 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策

転倒災害対策に取り組んでいる事業場は 24.6%で、大規模でも 37.2%であった。14 次防では、転倒防止に取り組む事業場を 50%以上とすることを目標としており、事業場の規模にかかわらず、さらなる対策が必要と考えられる。

(4) 高年齢労働者の労働災害防止対策

60 歳以上の労働者を雇用している事業場は 94.0%であった。一方、高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）を知っている事業場は 12.6%と低く、ガイドラインに基づいて高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施している事業場は 13.8%であった。取り組みを実施している割合は大規模でも 23.1%であった。14 次防では、エイジフレンドリーガイドラインに沿った対策を講じる事業場を 50%以上とすることを目標としており、事業場の規模にかかわらず、さらなる取組が望まれる。

(5) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策

外国人労働者が働いている事業場は 15.0%で、大規模（52.6%）と比べて少なかった。また、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場は 9.0%で、大規模（21.8%）と比べて少なかった。外国人労働者が少ないことが労働災害防止教育の未実施と関連している可能性が考えられた。そこで、働いている事業場のうち、教育を行っている事業場の割合をみると 44.0%であった。今後わが国では外国人労働者の増加が予想されている。14 次防も、母国語や視聴覚教材を用いて、外国人労働者向けの災害防止の教育を実施している事業場を 50%以上とすることを目標としており、教育の推進が必要と考えられる。

(6) 業種別の労働災害防止対策

「5. 卸売り小売業・飲食店」または「9. 医療・福祉」の事業場において、正社員以外の労働者への安全衛生教育を実施している割合は 48.9%と、半数に満たなかった。14 次防の目標値は 80%以上であり、さらなる実施が望まれる。

「9. 医療・福祉」の事業場において、ノーリフトケアを導入している割合は 19.0%であった。14 次防は、2023 年の 53.7%から増加させることを目標としており、さらに多くの施設において導入が望まれる。

「3. 運輸（貨物を含む）・通信業」の事業場において、荷役作業の安全対策ガイドラインに基づいた措置を実施している割合は 75.0%で、14 次防の目標値 45%以上を達成していた。

「2. 建設業」の事業場において、すべての事業場が墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組んでいると回答し、14 次防の目標値 85%以上を達成していた。

「1. 製造業」の事業場において、「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを実施している割合は 66.7%で、14 次防の目標値 60%以上を達成していた。

「6. 林業」の事業場において、チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づいて措置を実施している割合は 81.3%で、14 次防の目標値 50%以上を達成していた。

(7) 労働者の健康確保対策

労働者の年次休暇の平均取得割合が、14 次防の目標値である 70%以上の事業場は 21.6%と少なく、大規模（42.3%）でも少なかった。一方、勤務間インターバル制度を導入している事業場は 18.0%で、14 次防の目標値 15%以上を達成していた。

ストレスチェックを実施している事業場は 15.0%と、中規模（80.0%）・大規模（92.3%）と比べても少なかった。現在、ストレスチェックの実施義務があるのは常時 50 人以上の労働者を使用する事業場に限定されていることが背景として考えられる。しかし、

50人未満の事業場でも2028年5月中までには義務化が予定されており、14次防も早急に50人未満の事業場のストレスチェック実施割合を50%以上とすることを目標としている。実施者・評価者の確保等の課題も含めて検討する必要があると考えられる。

ストレスチェックを実施している事業場のうち、集団分析とこれを活用した職場改善に取り組んでいる事業場は72.0%で、ストレスチェックの結果を基にした対策は一定程度行われていることが示唆された。一方、ストレスチェック以外のメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は19.8%と、大規模（70.5%）と比べ少なかった。ストレスチェックと合わせてもメンタルヘルス対策の実施割合は26.9%と、14次防の目標値である80%以上を達成できていない。背景として、小規模事業場はメンタルヘルス対策を行う産業保健職の人数・職種が限られていることが考えられる。

提供している産業保健サービスは、「事業場が実施した健康診断の結果に基づく保健指導」の割合が70.7%と最も高かった。一方、「メンタルヘルスの相談体制の整備や職場環境改善等」を提供している事業場は16.2%と低く、すべてのサービスの中で、中規模（46.0%）・大規模（67.9%）と比較した提供割合の差が最も大きかった。この結果は、先に述べたストレスチェックおよびそれ以外のメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場が中規模・大規模と比較して少なかったことと一致する。一方、何らかの産業保健サービスを提供している割合は86.2%であった。14次防では、必要な産業保健サービスを提供している事業場を80%以上という目標値が定められており、こちらは達成していた。

（８）化学物質等による健康障害防止対策

労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDSの交付を行っている事業場は38.9%と、中規模（66.7%）・大規模（60.0%）と比べて少なかった。また、化学物質を扱っている事業場のうち、上記の化学物質に対するリスクアセスメントを行っている事業場、リスクアセスメント結果に基づいて労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場はともに52.8%であった。14次防は、上記の化学物質に対するラベル表示・SDSの交付、リスクアセスメント、リスクアセスメントの結果により必要な措置を行う事業場の割合をいずれも80%以上とすることを目標としており、事業場の規模にかかわらず、実施体制の強化が必要と考えられる。

熱中症災害防止のために暑さ指数を活用している事業場は23.4%と、中規模（47.8%）、大規模（48.0%）と比べて少なかった。14次防は、2023年の54.7%から増加させることを目標としており、活用している事業場の増加が望まれる。ただし、本問は質問票の構成上、化学物質を扱っていない事業場を対象に問う形式となっており、結果の妥当性が十分でない可能性がある。

7) まとめ

14次防が掲げる2027年までのアウトプット指標で、%目標値で示された18項目のうち、12項目が和歌山県の小規模事業場で未達成の状況であった。

なかでも小規模は、メンタルヘルス対策、化学物質等による健康障害防止対策では、中規模・大規模と比べて取組が遅れている項目がみられた。2025年5月の労働安全衛生法第62条の改正により、熱中症対策の法的義務化、SDS交付義務対象物質の拡大、全事業所におけるストレスチェックの義務化といった法令レベルで順次義務化が進んでいる項目についても、対策が追い付いておらず実施に向けた検討が急務と考えられる。

一方、陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業のように、業種別の労働災害防止対策は既に目標値を超えて達成できているものもあった。業種別対策については、14次防のなかでも述べられているように、第3次産業を中心とした対策が今後さらに必要と考えられる。

小規模では、産業保健職の職種・人数が限られている上に、産業保健の情報共有・方針検討ができる場である安全衛生委員会の開催も少ない。14次防や法令改正など、今後の労働安全衛生対策において必須かつ基盤となる内容を各事業場がより把握・検討できるよう、産業保健職を支援する立場にある産業保健総合支援センターや地域産業保健センターは、周知の方法を中心に検討していく必要があると考えられる。たとえば、小規模に特化した内容の研修会（産業保健職が限られた状況下でのストレスチェックの実施についてなど）を開催したり、小規模の産業保健職同士が悩みを共有し対策を話し合えるような交流会を設けたりといった方法が考えられる。

II 調査結果

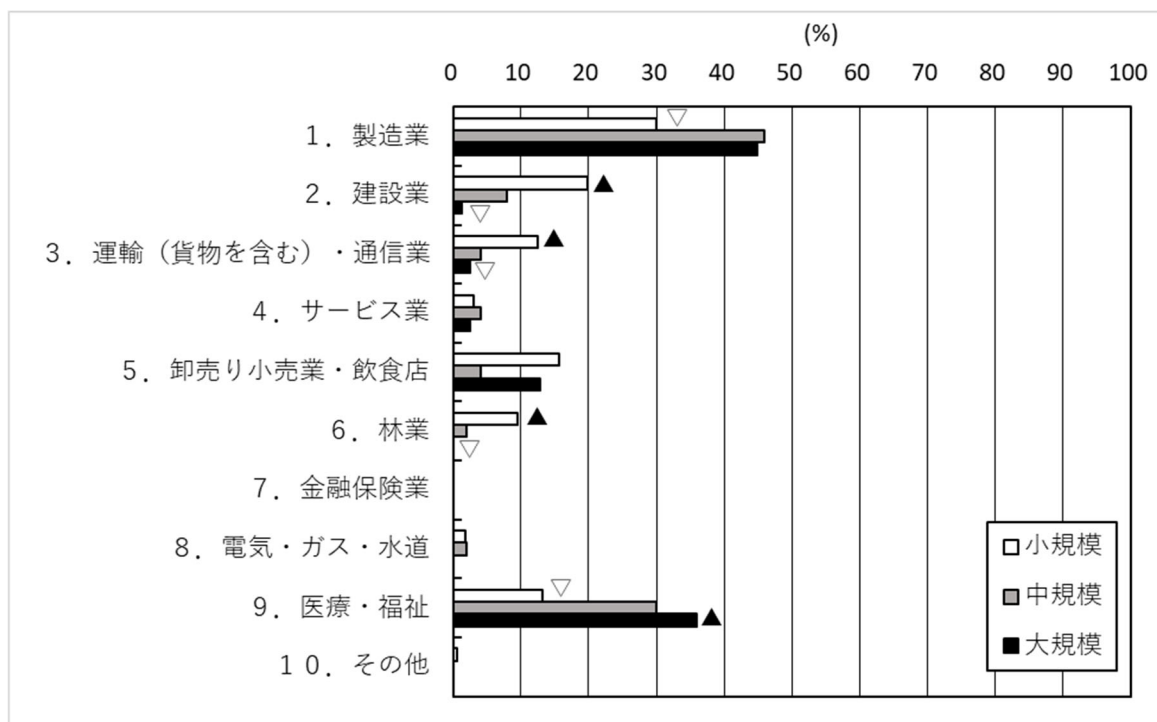
【統計的手法】

割合については、初期、短期、長期の3群間、あるいは短期、長期の2群間で比較することにした。群間の比較には χ^2 検定を用い、有意な場合に調整済み残差を算出した。統計学的有意水準は5%とした。

I 事業場について

1) 業種

いずれの規模でも、「1. 製造業」の割合が最も高かった（小規模 29.9%、中規模 46.0%、大規模 44.9%）。次いで、小規模では「2. 建設業」（19.8%）の割合が、中・大規模では「9. 医療・福祉」（中規模 30.0%、大規模 35.9%）の割合が高かった（残差分析なし）。

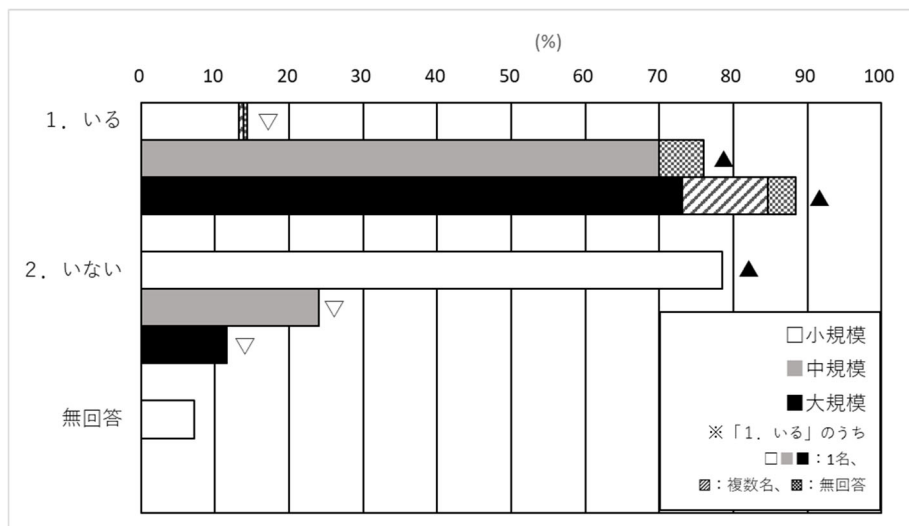


▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない（本問は、選択肢ごとの該当あり/なしを規模間で比較）

2) 管理体制

○産業医

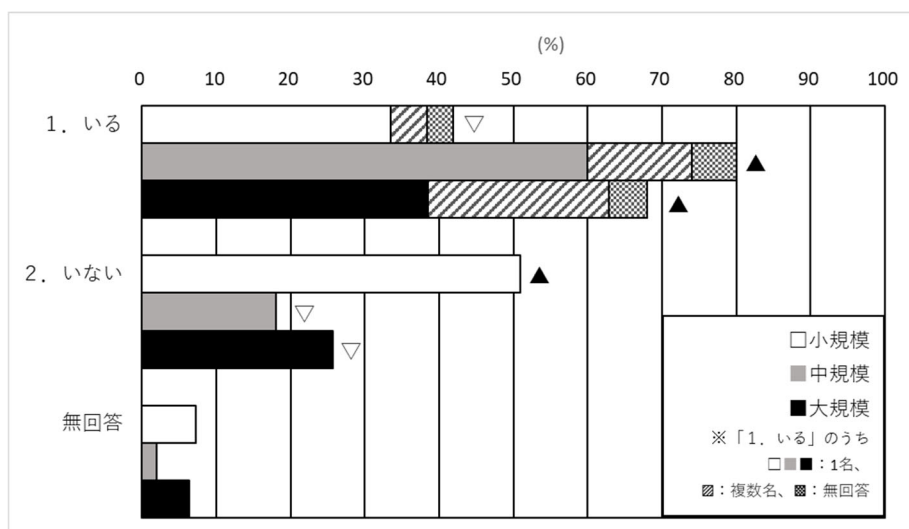
産業医がいる事業場は、小規模 14.4%、中規模 76.0%、大規模 88.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、産業医のいない事業場は、小規模 78.4%、中規模 24.0%、大規模 11.5%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

○安全管理者

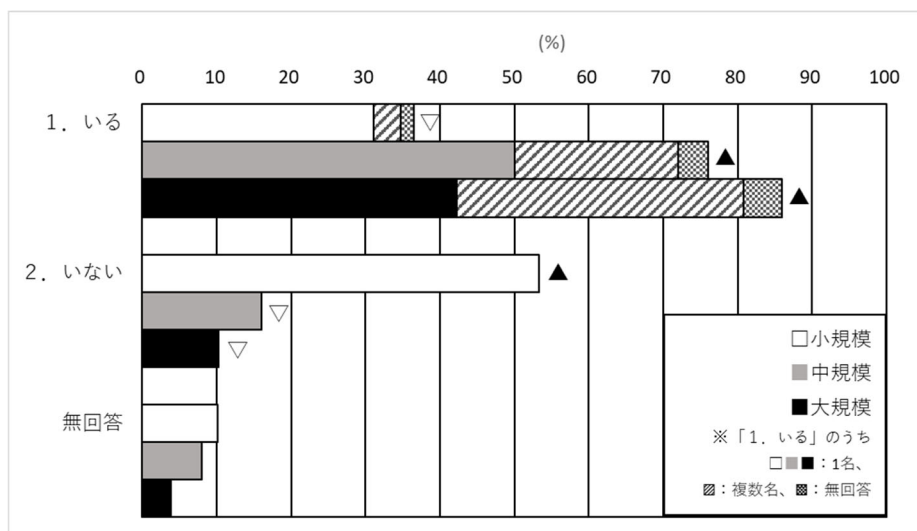
安全管理者がいる事業場は、小規模 41.9%、中規模 80.0%、大規模 67.9%と、小規模でその割合が低かった。一方、安全管理者がいない事業場は、小規模 50.9%、中規模 18.0%、大規模 25.6%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

○衛生管理者。

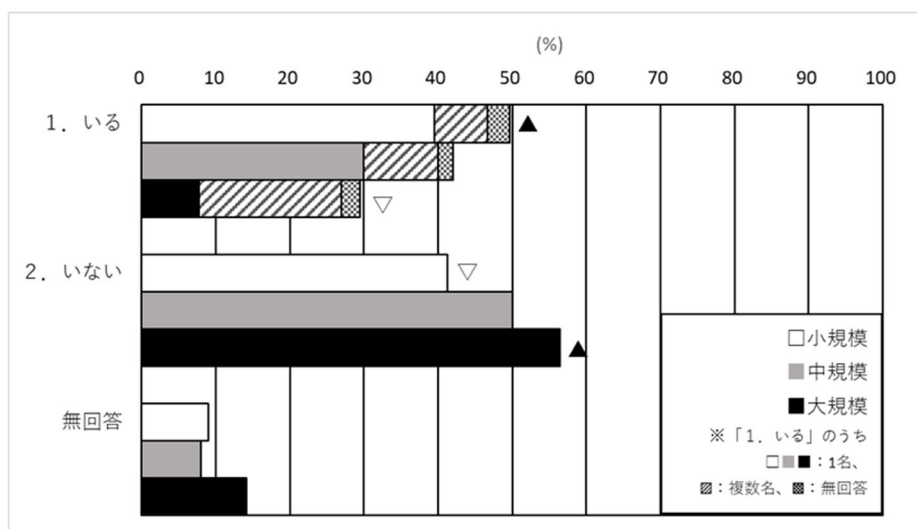
衛生管理者がいる事業場は、小規模 36.5%、中規模 76.0%、大規模 85.9%と、小規模でその割合が低かった。一方、衛生管理者がいない事業場は、小規模 53.3%、中規模 16.0%、大規模 10.3%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

○安全推進者

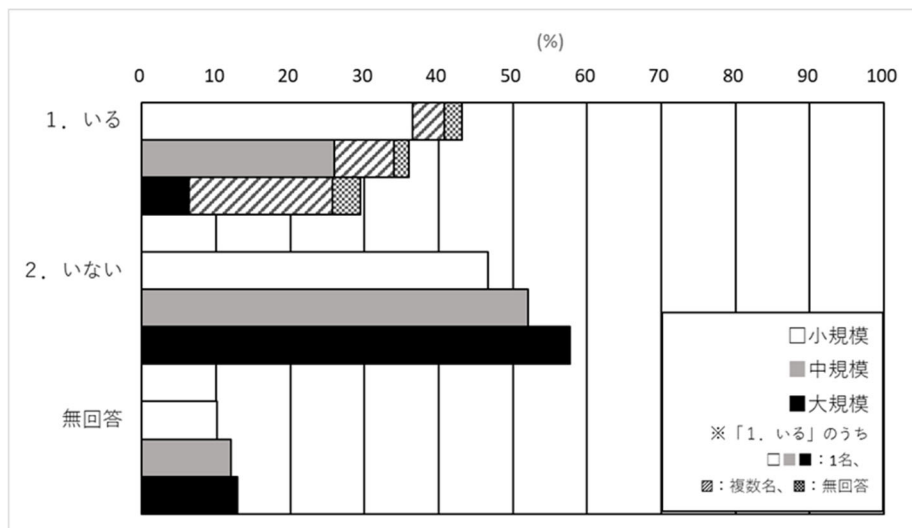
安全推進者がいる事業場は、小規模 49.7%、中規模 42.0%、大規模 29.5%と、小規模でその割合が高かった。一方、安全推進者がいない事業場は、小規模 41.3%、中規模 50.0%、大規模 56.4%と、小規模でその割合が低かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

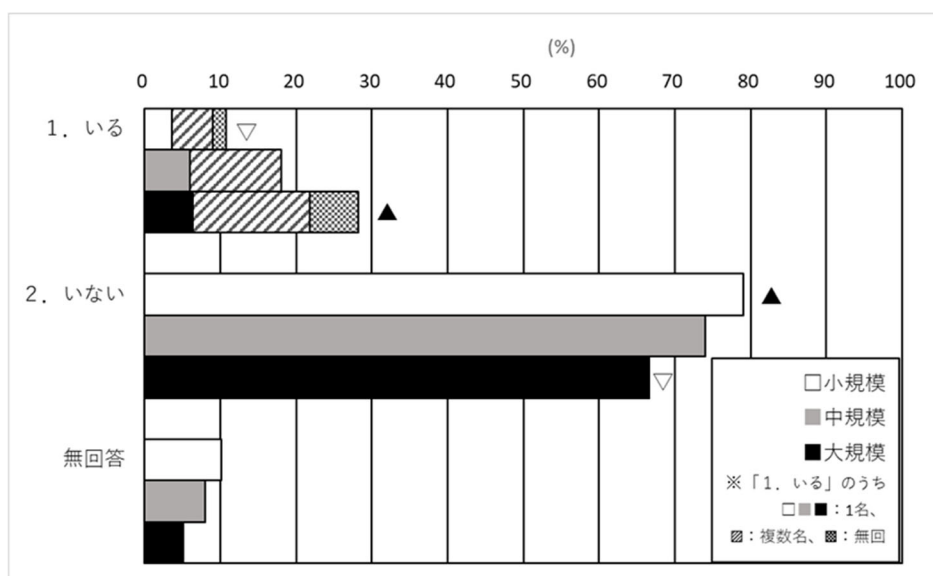
○衛生推進者

衛生推進者がいる事業場は、小規模 43.1%、中規模 36.0%、大規模 29.5%であった。一方、衛生推進者がいない事業場は、小規模 46.7%、中規模 52.0%、大規模 57.7%であった。



○保健師・看護師

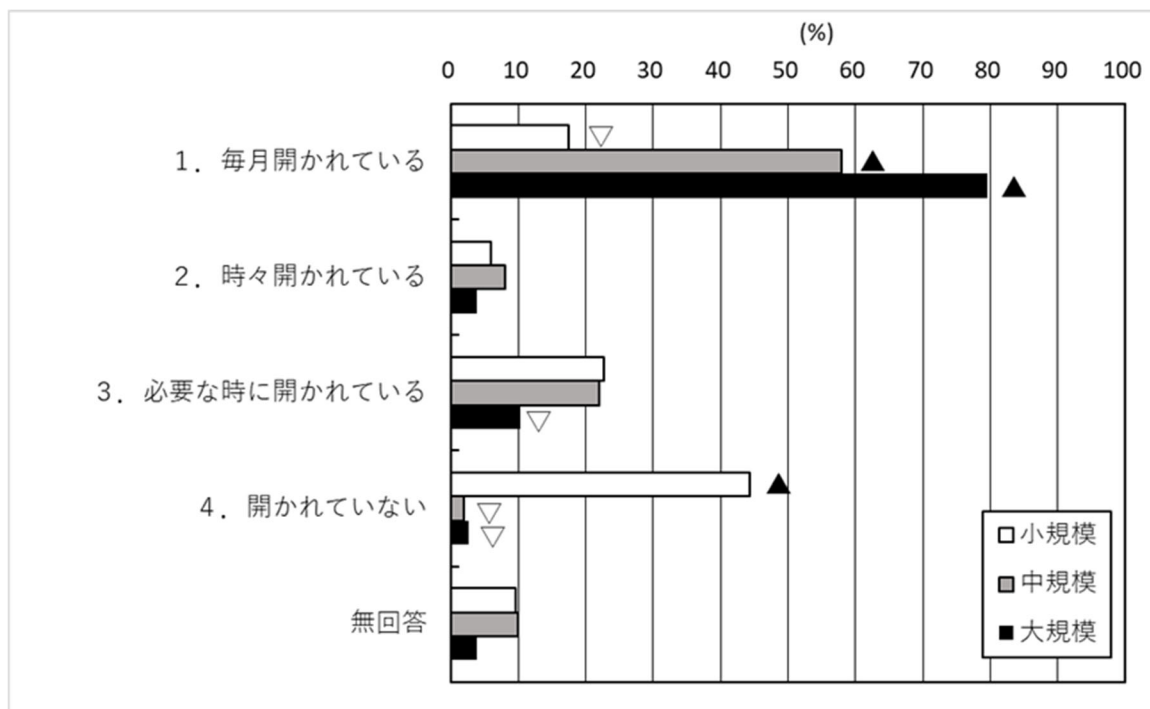
保健師・看護師がいる事業場は、小規模 10.8%、中規模 18.0%、大規模 28.2%と、小規模でその割合が低かった。一方、保健師・看護師がいない事業場は、小規模 79.0%、中規模 74.0%、大規模 66.7%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

○衛生委員会

衛生委員会が「1. 毎月開催されている」割合は、小規模 17.4%、中規模 58.0%、大規模 79.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、「4. 開かれていない」割合は、小規模 44.3%、中規模 2.0%、大規模 2.6%と、小規模でその割合が高かった。

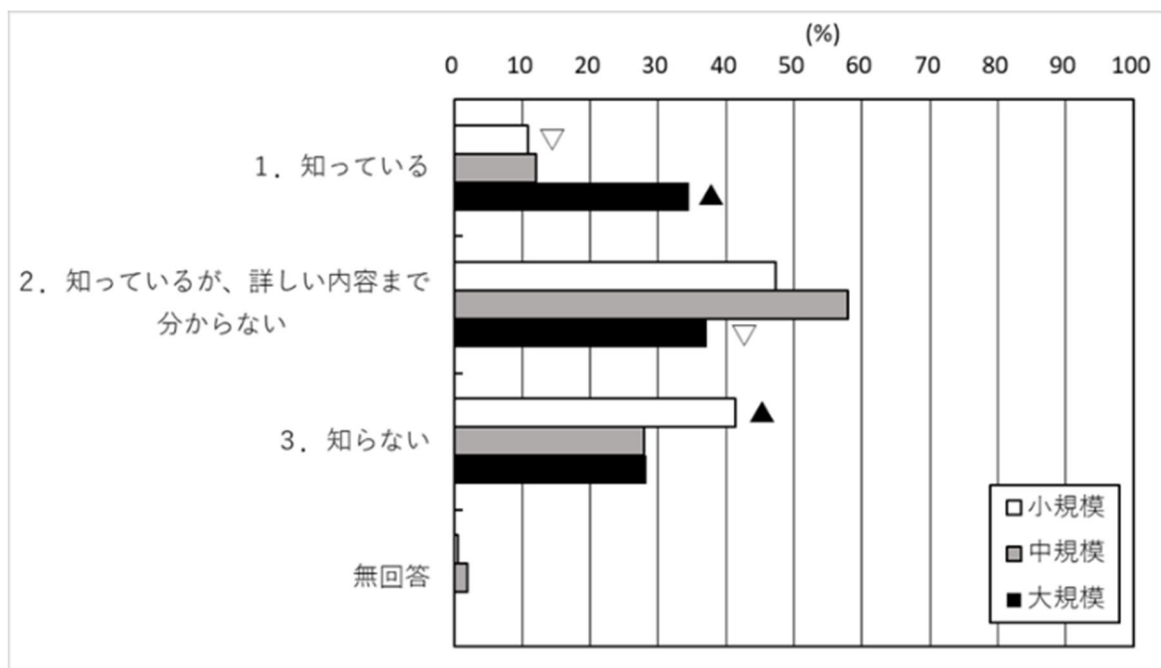


▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

Ⅱ 第14次労働災害防止計画の策定の周知

問1 2023年4月に、第14次労働災害防止計画が策定されたことを知っていますか。

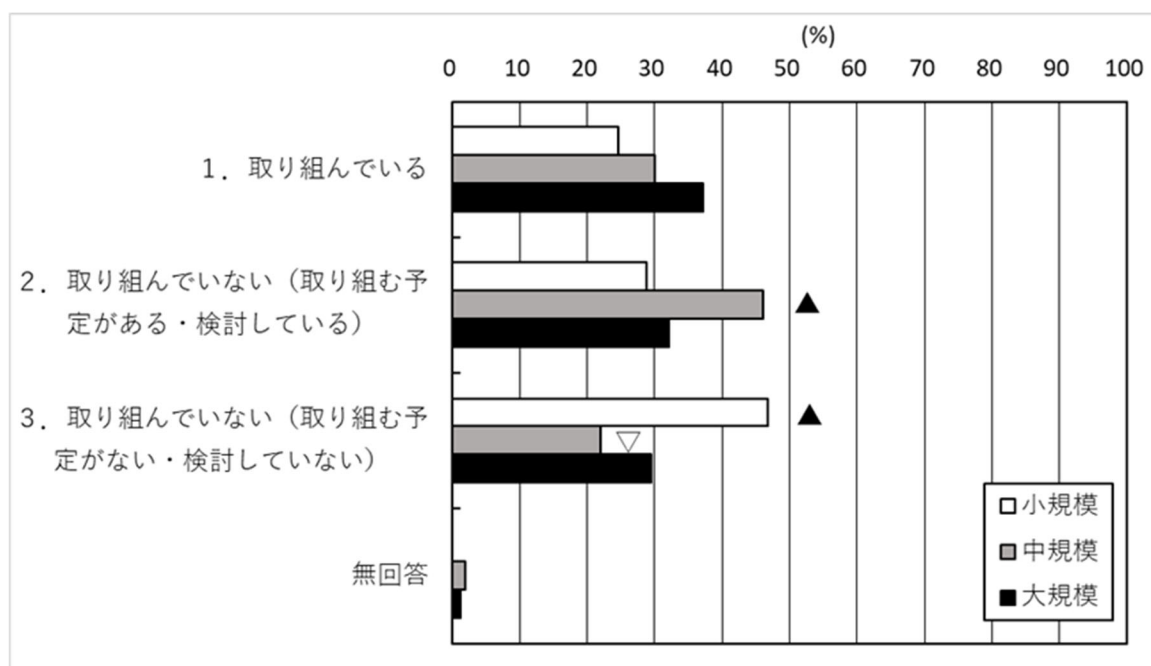
第14次労働災害防止計画が策定されたことを「1. 知っている」割合は、小規模10.8%、中規模12.0%、大規模34.6%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 知らない」割合は、小規模41.3%、中規模28.0%、大規模28.2%と、小規模でその割合が高かった。



Ⅲ 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策

問2 転倒災害対策についてハード面とソフト面（ケガをしにくい体づくり）の両面から取り組んでいますか。

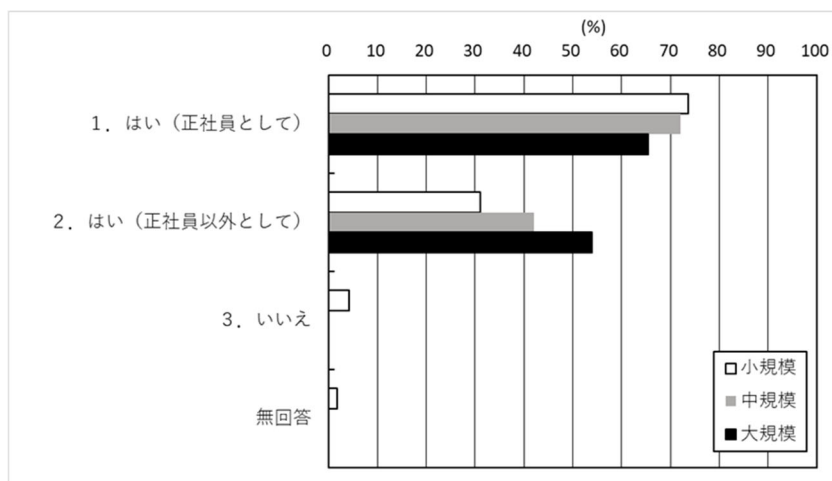
転倒災害対策に「1. 取り組んでいる」割合は、小規模 24.6%、中規模 30.0%、大規模 37.2%であった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 46.7%、中規模 22.0%、大規模 29.5%と、小規模でその割合が高かった。



IV 高年齢労働者の労働災害防止対策

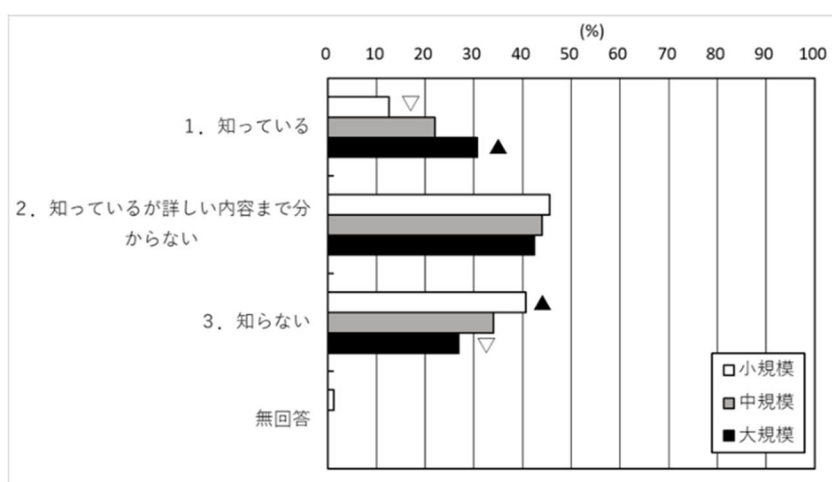
問3 60歳以上の労働者を雇用していますか。(複数回答)

60歳以上の労働者を正社員として雇用している割合は、小規模 73.7%、中規模 72.0%、大規模 65.4%であった。また、「1. はい(正社員として)」と「2. はい(正社員以外として)」を合わせると、すべての中規模、大規模事業場が60歳以上の労働者を雇用していると回答した。



問4 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)について知っていますか。

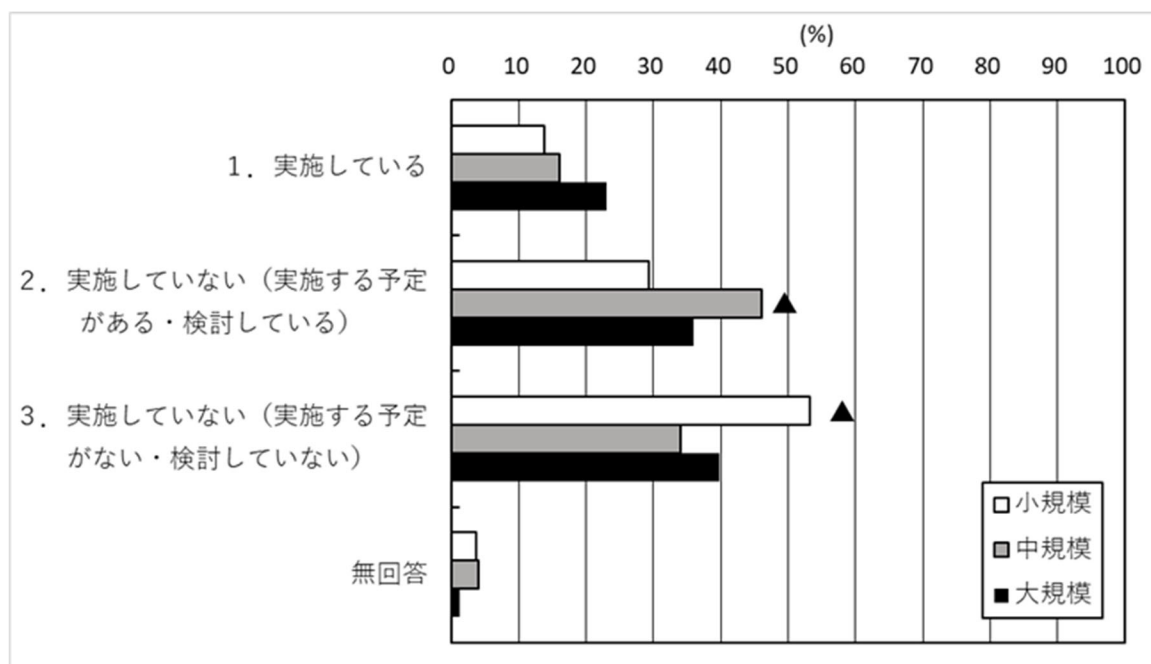
エイジフレンドリーガイドラインを「1. 知っている」と回答した割合は、小規模 12.6%、中規模 22.0%、大規模 30.8%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 知らない」と回答した割合は、小規模 40.7%、中規模 34.0%、大規模 26.9%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問5 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づいて、高年齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施していますか。

エイジフレンドリーガイドラインに基づいて高年齢労働者の安全衛生確保の取組を「1. 実施している」と回答した割合は、小規模 13.8%、中規模 16.0%、大規模 23.1%であった。一方、「3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した割合は、小規模 53.3%、中規模 34.0%、大規模 39.7%と、小規模でその割合が高かった。

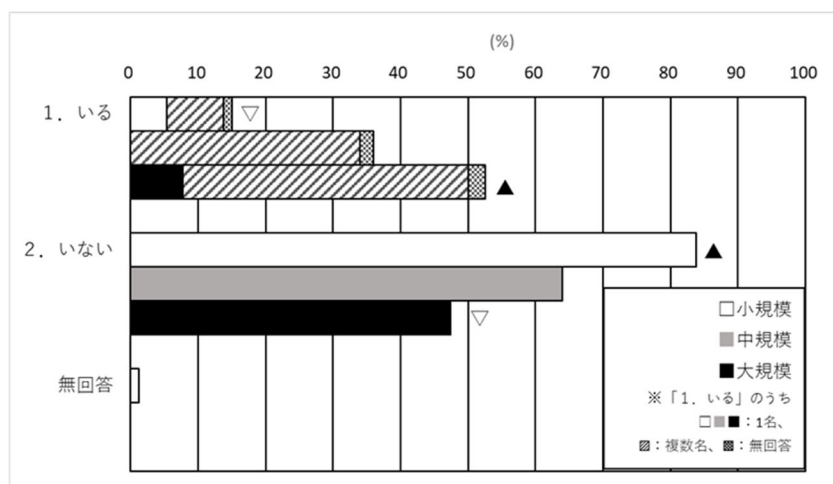


▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

V 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策

問6 外国人労働者が働いていますか。

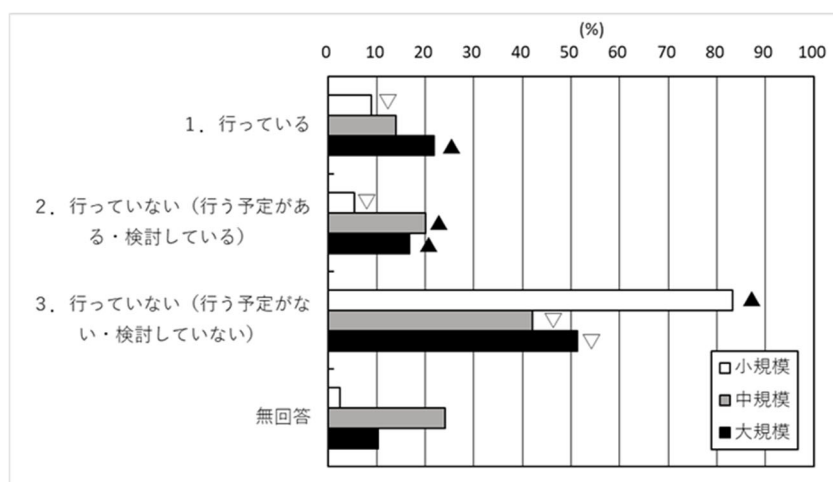
外国人労働者が働いていると回答した割合は、小規模 15.0%、中規模 36.0%、大規模 52.6%と、小規模でその割合が低かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問7 母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っていますか。

外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を「1. 行っている」と回答した割合は、小規模 9.0%、中規模 14.0%、大規模 21.8%と、小規模でその割合が低かった。「3. 行っていない (行う予定がない・検討していない)」と回答した割合は、小規模 83.2%、中規模 42.0%、大規模 51.3%と、小規模でその割合が高かった。

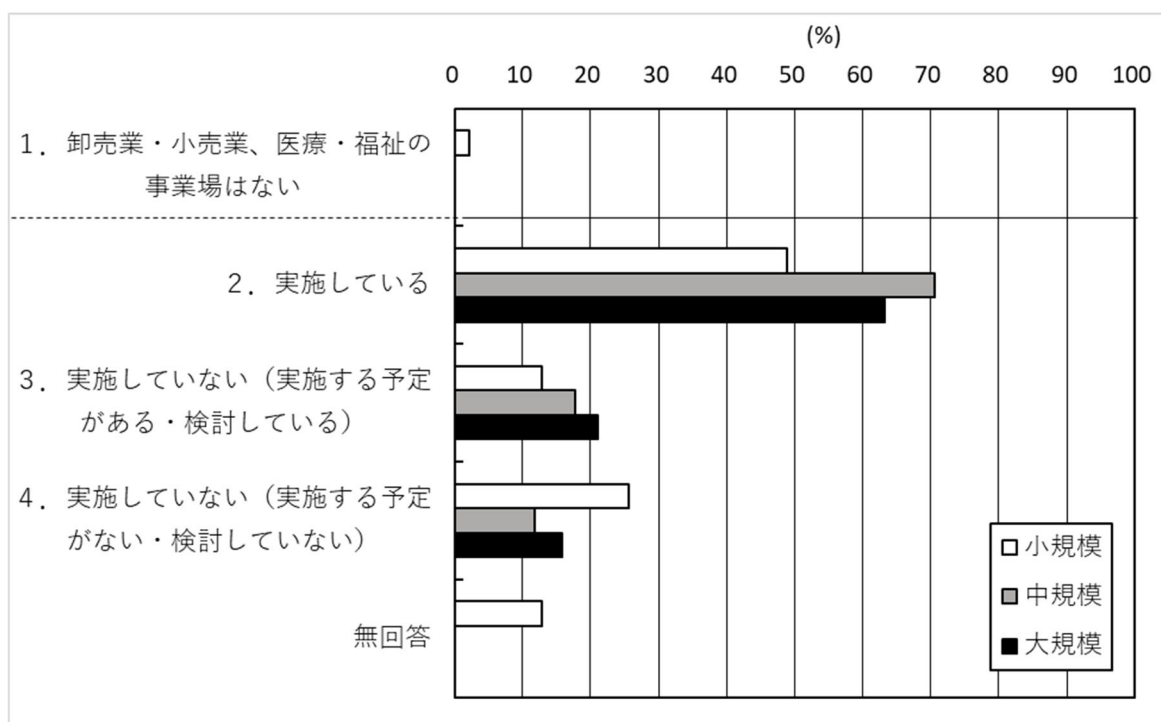


▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

VI 業種別の労働災害防止対策（該当する事業場があれば、回答してください）

問 8（卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場）正社員以外の労働者への安全衛生教育を実施していますか。

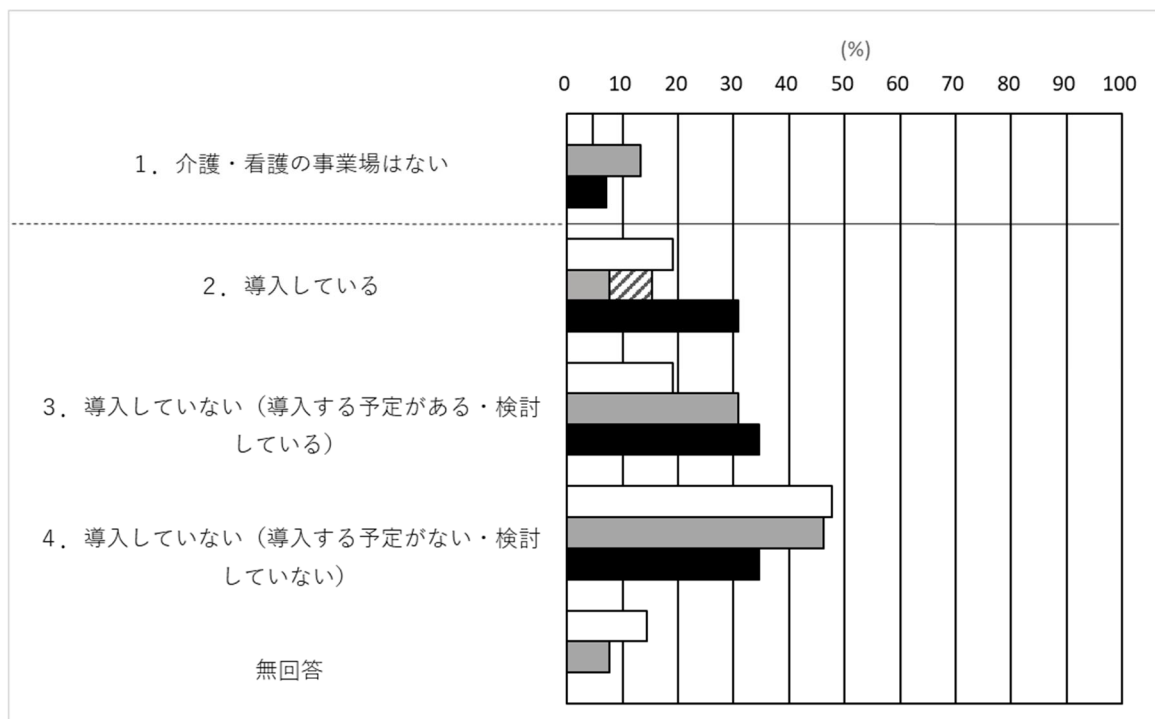
業種が「5. 卸売り小売業・飲食店」または「9. 医療・福祉」の事業場において、正社員以外の労働者への安全衛生教育を「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 48.9%、中規模 70.6%、大規模 63.2%であった。一方、「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した割合は、小規模 25.5%、中規模 11.8%、大規模 15.8%であった。



2～4 及び無回答の割合は、「1. 卸売業・小売業、医療・福祉の事業場はない」以外の回答をした事業場数を分母として算出

問9（介護・看護作業）ノーリフトケアを導入していますか。

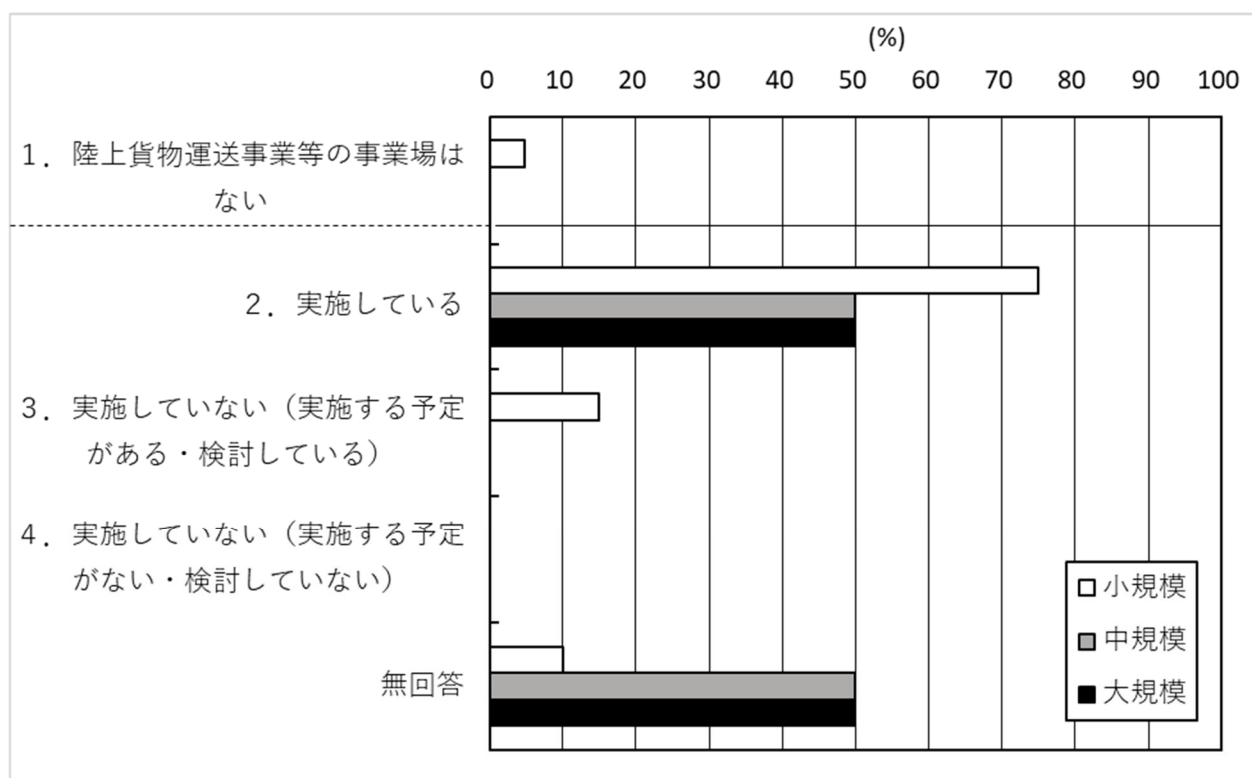
業種が「9. 医療・福祉」の事業場において、ノーリフトケアを「2. 導入している」と回答した割合は、小規模 19.0%、中規模 15.4%、大規模 30.8%であった。一方、「4. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）」と回答した割合は、小規模 47.6%、中規模 46.2%、大規模 34.6%であった。



2～4 及び無回答の割合は、「1. 介護・看護の事業場はない」以外の回答をした事業場数を分母として算出

問10（陸上貨物運送事業等の事業場：荷主となる事業場を含む）陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（荷役作業における安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。

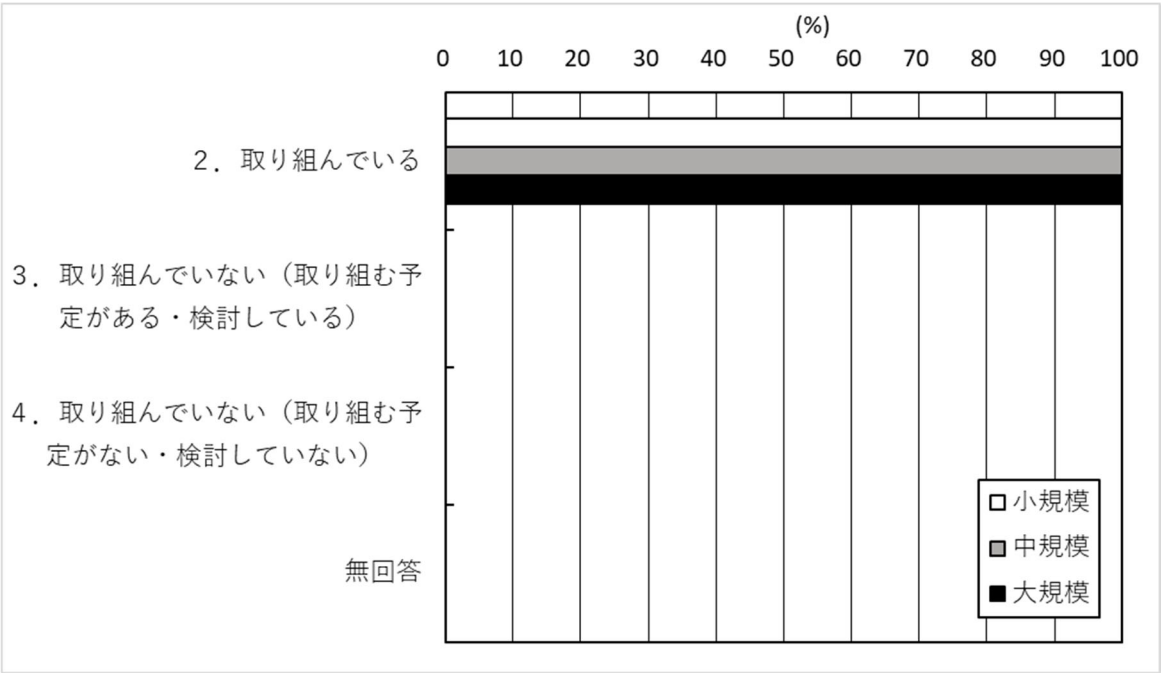
業種が「3. 運輸（貨物を含む）・通信業」の事業場において、荷役作業の安全対策ガイドラインに基づいて措置を「2. 実施している」と回答した割合は、小規模 75.0%、中規模 50%、大規模 50%であった。「4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した事業場はなかった。



2～4及び無回答の割合は、「1. 陸上貨物運送事業等の事業場はない」以外の回答をした事業場数を分母として算出

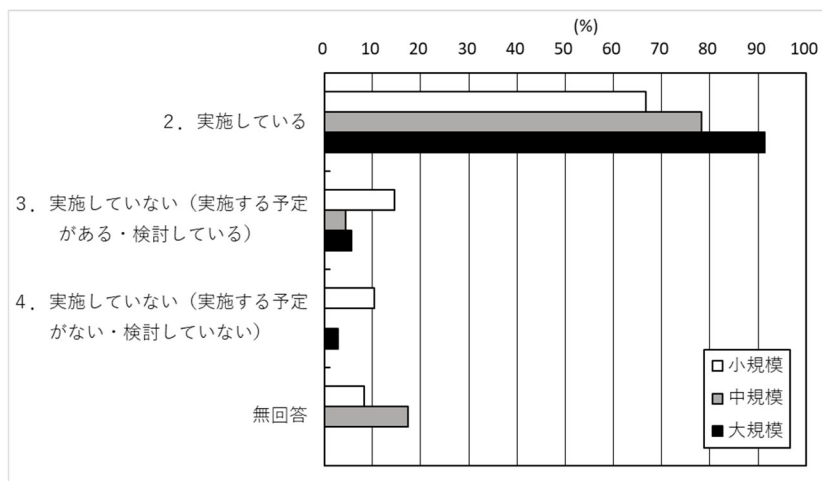
問 1 1 （建設業）墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組んでいますか。

業種が「2. 建設業」の事業場において、すべての事業場が墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに「2. 取り組んでいる」と回答した。



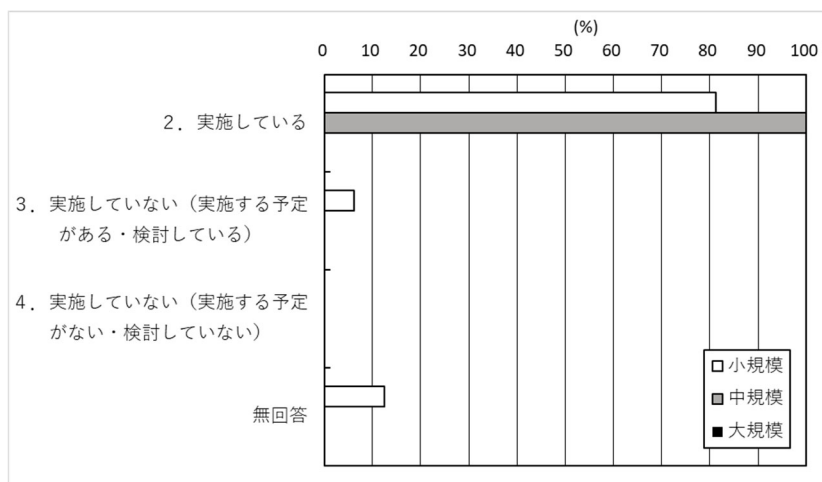
問１２（製造業）機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを実施していますか。

業種が「１．製造業」の事業場において、「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを「２．実施している」と回答した割合は、小規模 66.7%、中規模 78.3%、大規模 91.4%であった。一方、「４．実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した割合は小規模 10.4%、中規模 0%、大規模 2.9%であった。



問１３（林業）チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン（伐木等作業の安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。

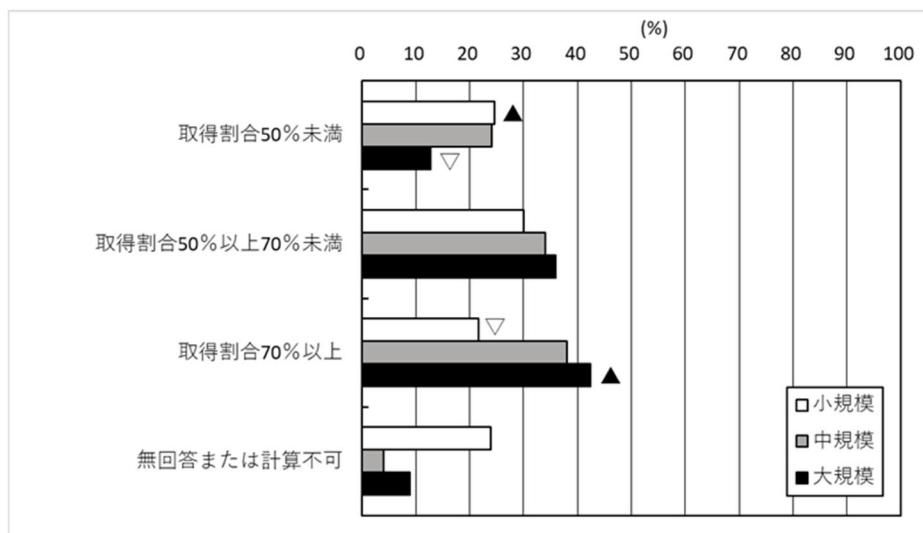
業種が「６．林業」の事業場（大規模はなし）において、チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づいて措置を「２．実施している」と回答した割合は、小規模 81.3%、中規模 100%であった。「４．実施していない（実施する予定がない・検討していない）」と回答した事業場はなかった。



VII 労働者の健康確保対策

問14 労働者の年次有給休暇の取得日数は平均すると何日ですか。

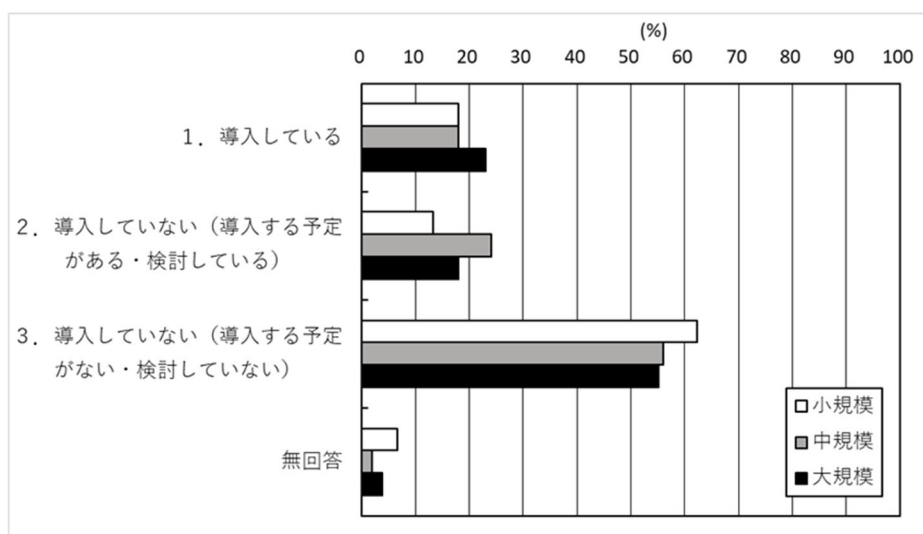
年次休暇の平均取得割合が70%以上の割合は、小規模 21.6%、中規模 38.0%、大規模 42.3%と、小規模でその割合が低かった。一方、50%未満の割合は、小規模 24.6%、中規模 24.0%、大規模 12.8%と、小規模でその割合が高かった。



▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

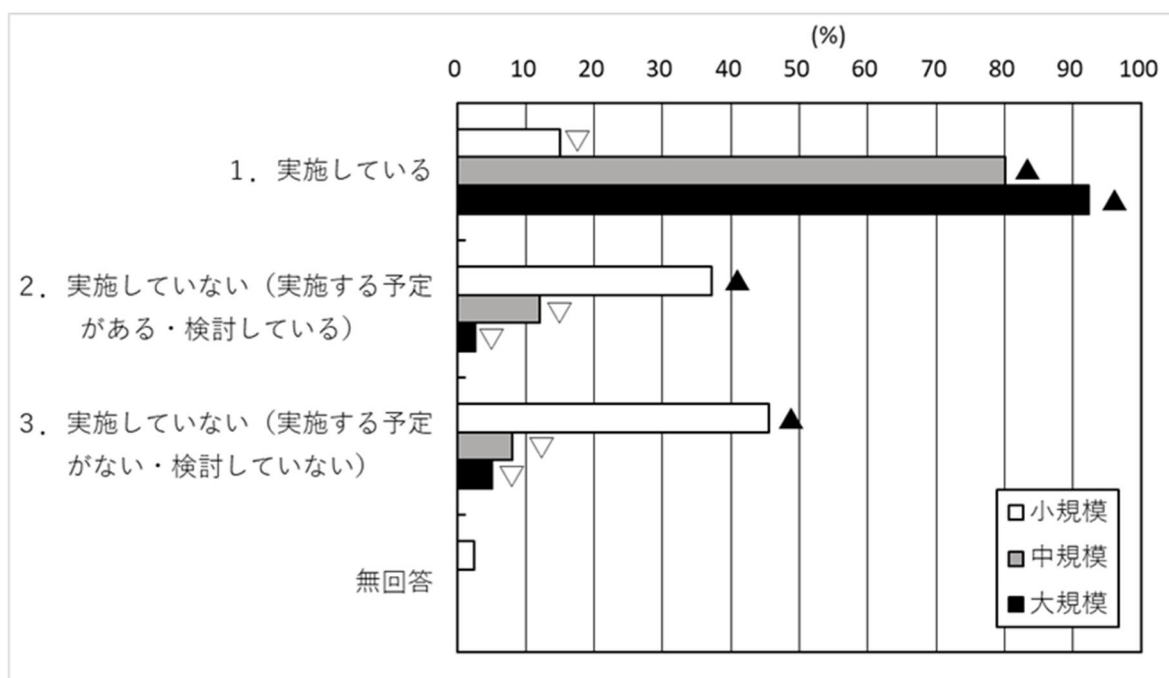
問15 勤務間インターバル制度を導入していますか。

勤務間インターバル制度を「1. 導入している」割合は、小規模 18.0%、中規模 18.0%、大規模 23.1%であった。一方、「3. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）」割合は、小規模 62.3%、中規模 56.0%、大規模 55.1%であった。



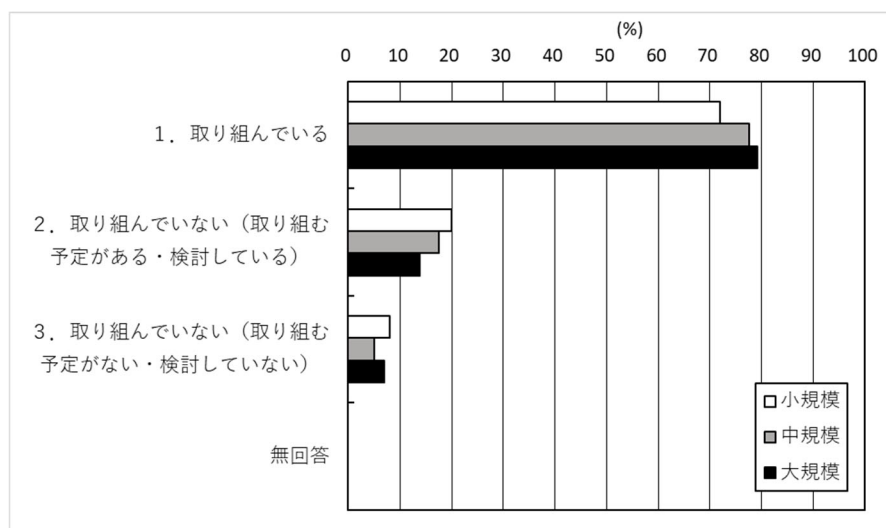
問16 ストレスチェックを実施していますか。

ストレスチェックを「1. 実施している」割合は、小規模 15.0%、中規模 80.0%、大規模 92.3%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」割合は、小規模 45.5%、中規模 8.0%、大規模 5.1%と、小規模でその割合が高かった。



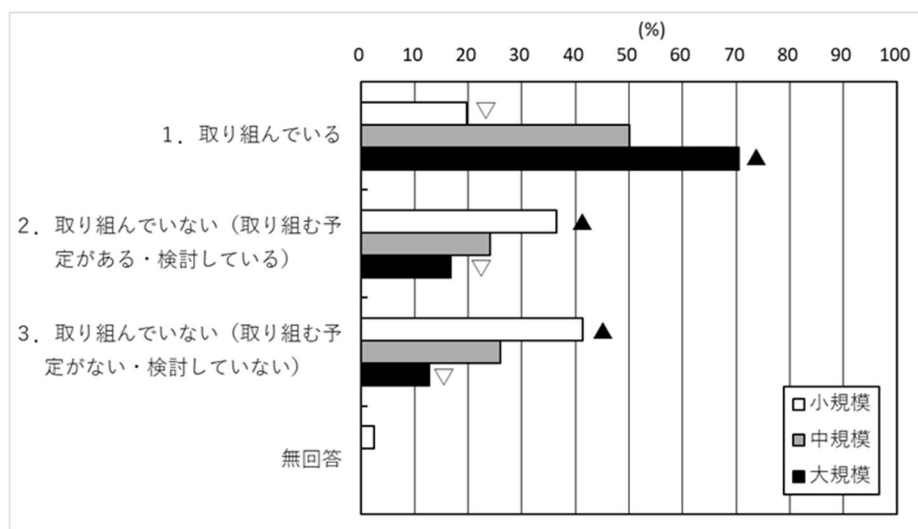
問17 ストレスチェックの集団分析とこれを活用した職場改善に取り組んでいますか。

問16でストレスチェックを「1. 実施している」事業場のうち、集団分析および集団分析を活用した職場改善に「1. 取り組んでいる」割合は、小規模 72.0%、中規模 77.5%、大規模 79.2%であった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 8.0%、中規模 5.0%、大規模 6.9%であった。



問18 ストレスチェックの実施以外にも、メンタルヘルス対策に取り組んでいますか。

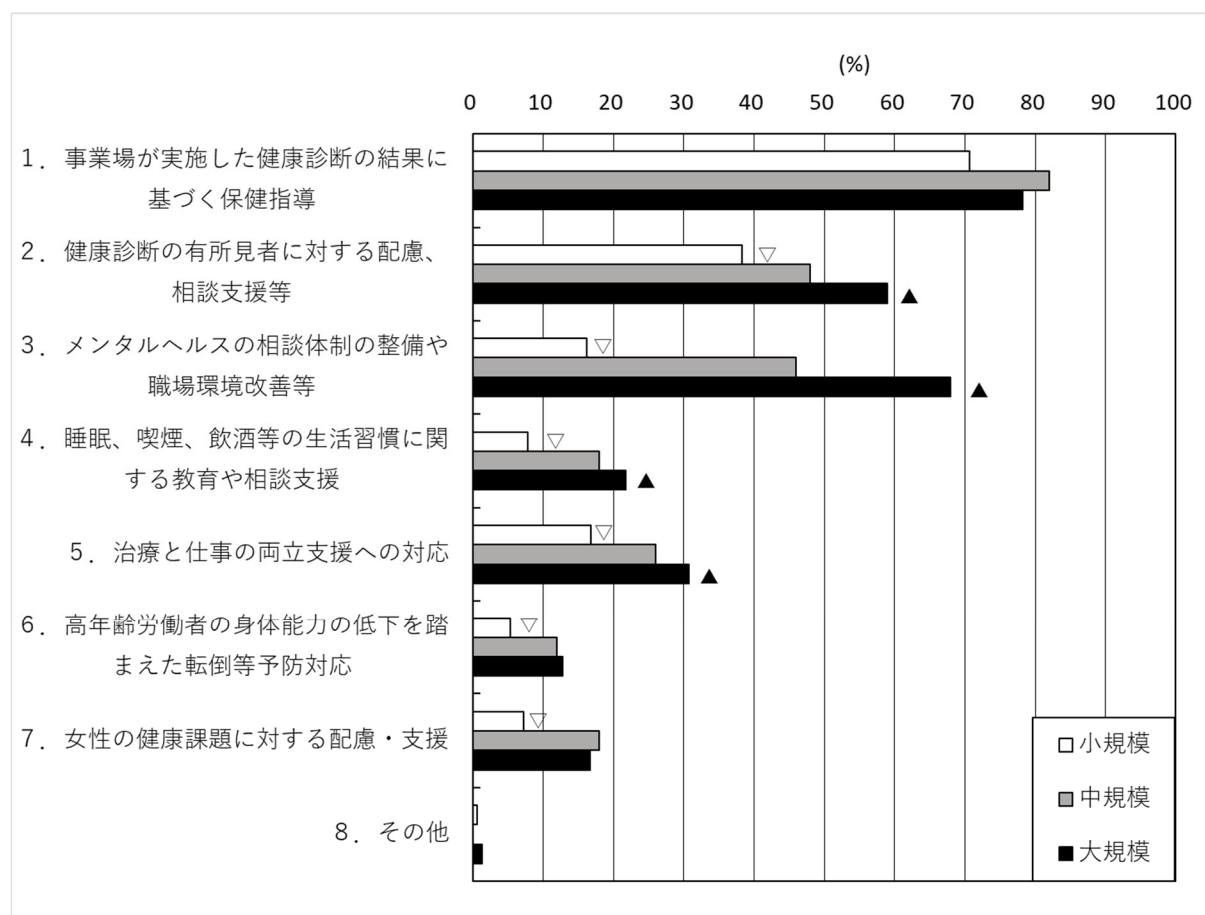
ストレスチェックの実施以外にもメンタルヘルス対策に「1. 取り組んでいる」と回答した割合は、小規模 19.8%、中規模 50.0%、大規模 70.5%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）」割合は、小規模 41.3%、中規模 26.0%、大規模 12.8%と、小規模でその割合が高かった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問19 どのような産業保健サービスを提供していますか。(複数回答)

提供している産業保健サービスは、いずれの規模でも「1. 事業場が実施した健康診断の結果に基づく保健指導」の割合が最も高かった(小規模 70.7%、中規模 82.0%、大規模 78.2%)。小規模事業場と大規模事業場で提供割合の差が最も大きかったのは、「3. メンタルヘルスの相談体制の整備や職場環境改善等」で、小規模 16.2%、中規模 46.0%、大規模 67.9%と、小規模でその割合が低かった。また、何らかの産業保健サービスを提供している割合は、小規模 86.2%、中規模 96.0%、大規模 97.4%と、小規模でその割合が低かった。

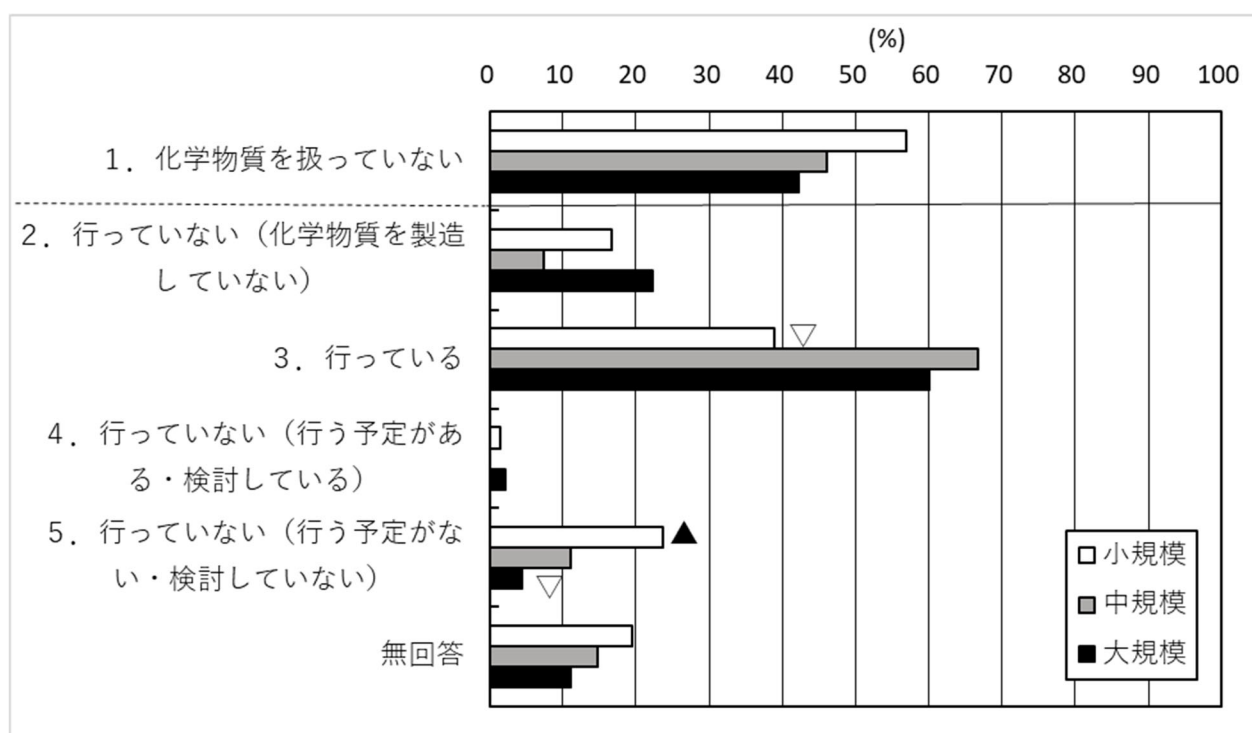


▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない (本問は、選択肢ごとの該当あり/なしを規模間で比較)

VIII 化学物質等による健康障害防止対策

問20 労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDSの交付を行っていますか。

ラベル表示・SDSの交付を「3. 行っている」と回答した割合は、小規模 38.9%、中規模 66.7%、大規模 60.0%と、小規模でその割合が低かった。一方、「5. 行っていない（行う予定がない・検討していない）」割合は、小規模 23.6%、中規模 11.1%、大規模 4.4%と、小規模でその割合が高かった。

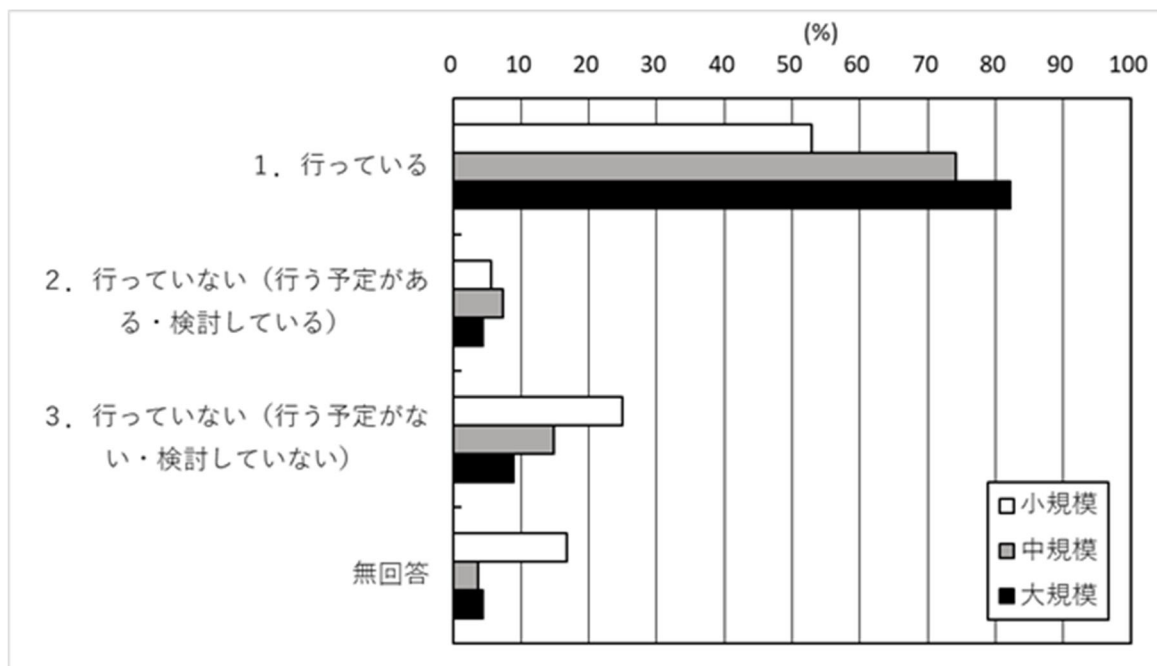


2～5及び無回答の割合は、「1. 化学物質を扱っていない」以外の回答をした事業場数を分母として算出

▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問2 1 法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っていますか。

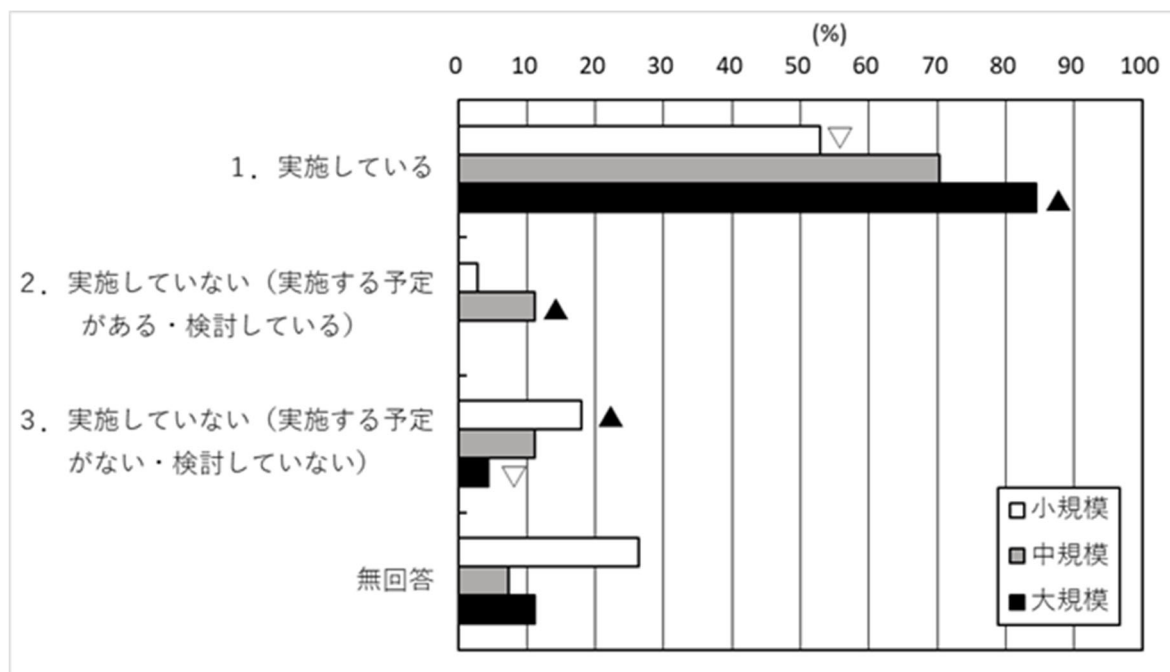
リスクアセスメントを「1. 行っている」と回答した割合は、小規模 52.8%、中規模 74.1%、大規模 82.2%であった。一方、「3. 行っていない（行う予定がない・検討していない）」割合は、小規模 25.0%、中規模 14.8%、大規模 8.9%であった



問20で「1. 化学物質を扱っていない」と回答した事業場を除いて算出

問22 リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施していますか。

労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を「1. 実施している」と回答した割合は、小規模 52.8%、中規模 70.4%、大規模 84.4%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）」割合は小規模 18.1%、中規模 11.1%、大規模 4.4%と、小規模でその割合が高かった。

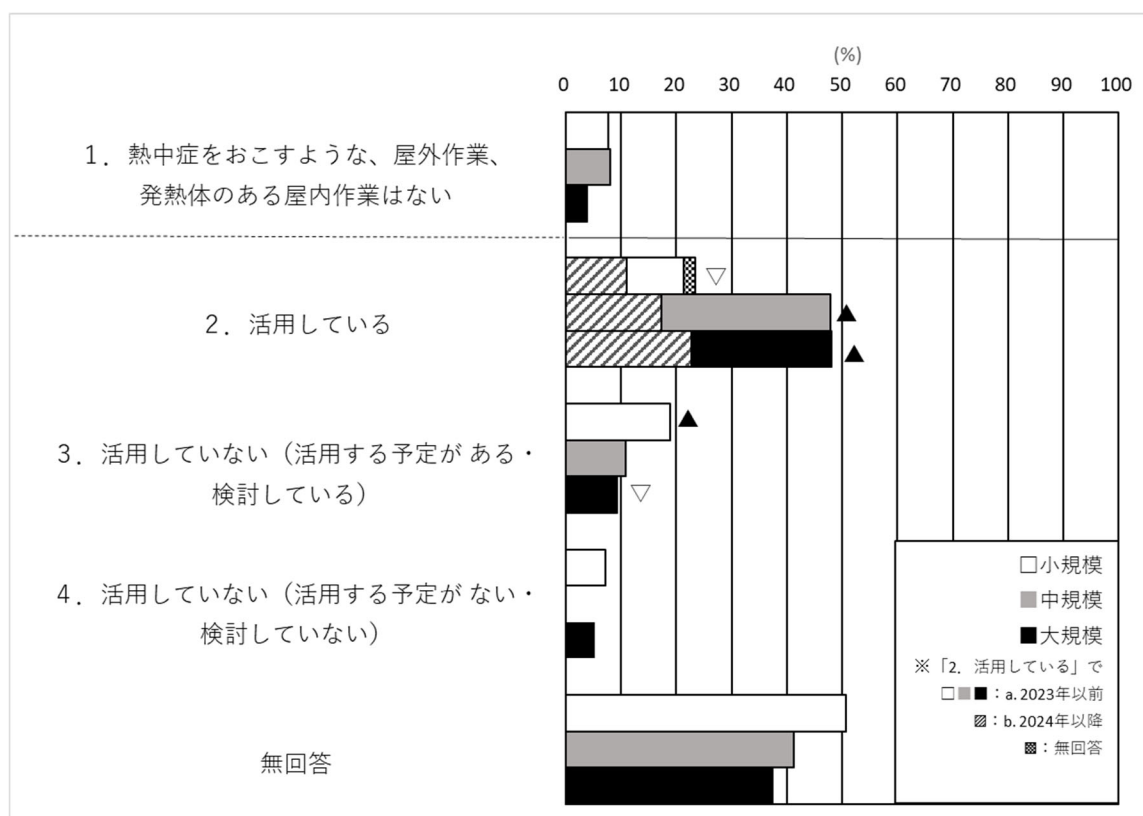


問20で「1. 化学物質を扱っていない」と回答した事業場を除いて算出

▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問 2 3 熱中症災害防止のために暑さ指数を活用していますか

熱中症災害防止のために暑さ指数を「1. 活用している」と回答した割合は小規模 23.4%、中規模 47.8%、大規模 48.0%と、小規模でその割合が低かった。一方、「3. 活用していない（活用する予定がない・検討していない）」割合は小規模 7.1%、中規模 0%、大規模 5.3%であった。※ただし、本問の質問票は問 20 で「1. 化学物質を扱っていない」以外の回答であった事業場を対象に問う形式となっており、解釈には慎重を要する。



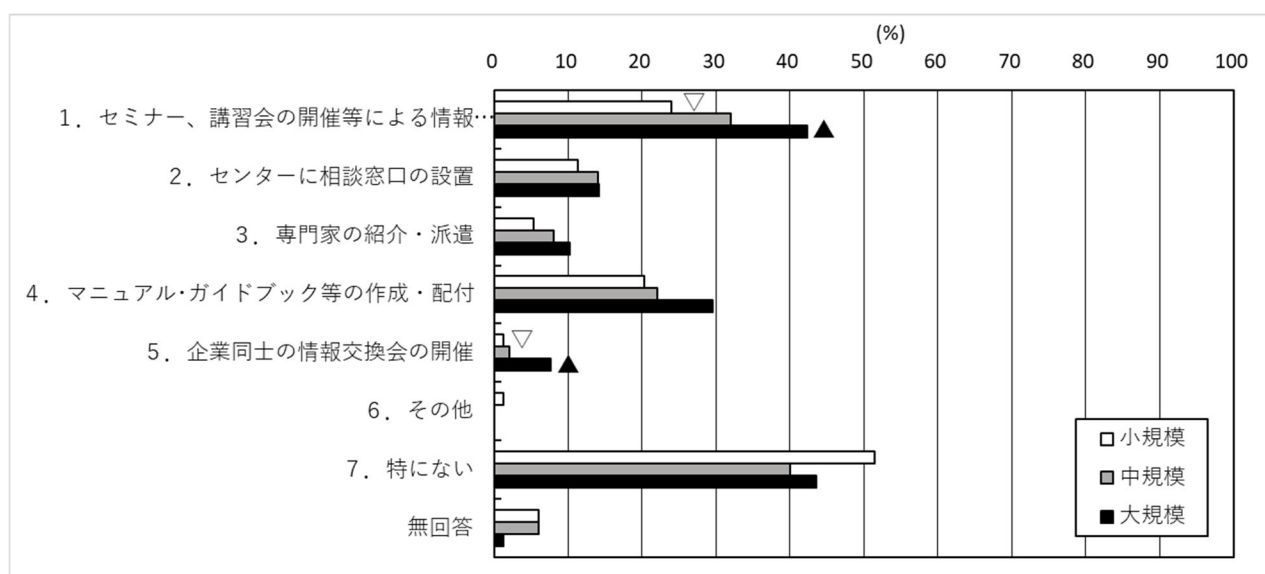
2～4 及び無回答の割合は、「1. 熱中症をおこすような、屋外作業、発熱体のある屋内作業はない」以外の回答をした事業場数を分母として算出

▲▽ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

IX 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問24 新たな化学物質管理について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。（複数回答可）

新たな化学物質管理について和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、すべての規模の事業場で「1. セミナー、講習会の開催等による情報提供」の割合が最も高かった（小規模 24.0%、中規模 32.0%、大規模 42.3%）。次いで、「4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付」（小規模 20.4%、中規模 22.0%、大規模 29.5%）の割合が高かった。

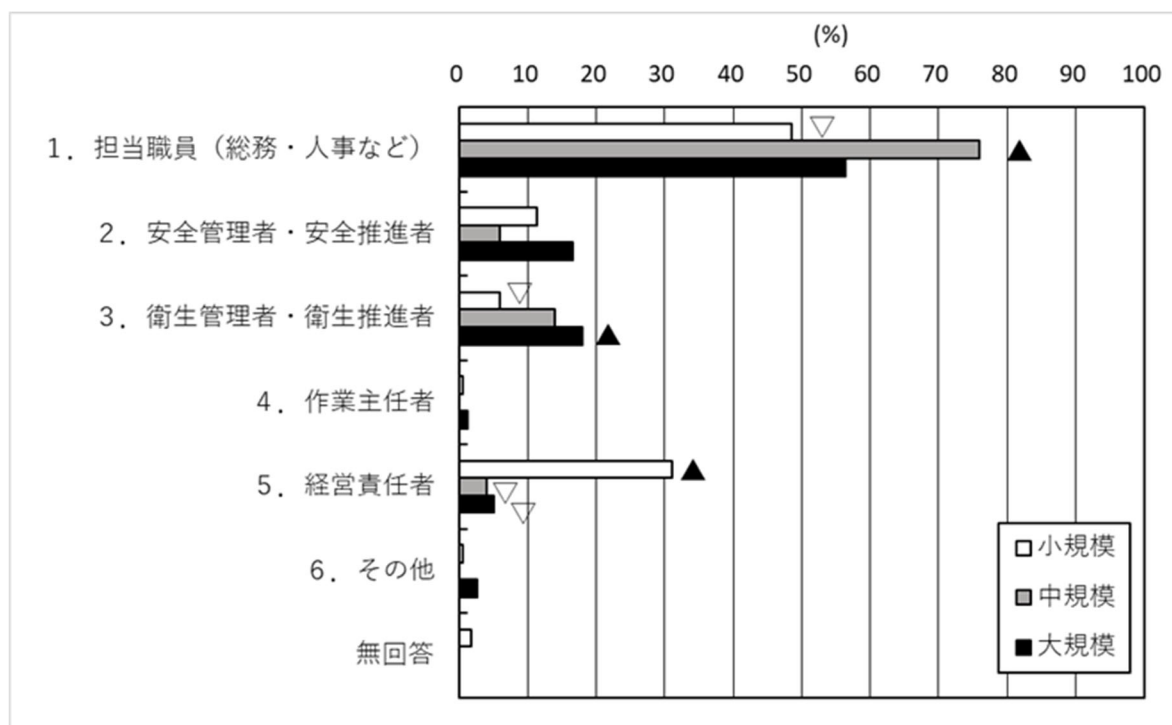


▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない（本問は、選択肢ごとの該当あり/なしを規模間で比較）

X 回答者の職種

問25 回答者（複数の場合は回答責任者）の職種・立場をお教えてください。

回答者の職種・立場は、すべての規模の事業場で「1. 担当職員（総務・人事など）」の割合が最も高かった（小規模 48.5%、中規模 76.0%、大規模 56.4%）。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

Ⅲ 資 料

1. 質 問 票

2. アンケート調査の回答（実数）

「労働災害防止対策」に関するアンケート調査の依頼

令和 7 年 9 月
和歌山産業保健総合支援センター
所長 森岡郁晴

謹啓 初秋の候、貴社いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省は、2023 年 4 月から 2028 年 3 月までの 5 年間を計画期間とする第 14 次労働災害防止計画を策定しました。今回、新しくアウトプットとアウトカムの 2 つの指標が盛り込まれました。14 次防アウトプットは、事業を実施した結果、数字や記述で表される状態を指します。アウトカムは、アウトプットの結果、事業の対象者等やその周囲にもたらされる便益や変化を指します。例えば、死傷者数を減らすためには、死傷者数（アウトカム）だけでなく、その対策を行っている事業場数の増加（アウトプット）にも着目して、対策を進めていこうとする考え方です。

そこで、このアンケート調査は、和歌山県内の事業場における、14 次防に記載された重点対策ごとのアウトプット指標の項目の取り組み状況についてお尋ねし、和歌山産業保健総合支援センターとしての支援を検討するものです。

本調査への参加は自由意思で、参加しなくても特に不利益は生じません。事業場名は書きませんし、データは統計的に処理されますので、事業場や個人のプライバシーは完全に保護されています。取り組み状況が進んでいなくても、何ら問題になることはありません。正しくお書きください。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありません。

なお、このアンケート調査は、独立行政法人 労働者健康安全機構 和歌山産業保健総合支援センターの調査研究事業です。

謹白

【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、送付した 1 つの事業場の現状についてご回答ください。
2. 15 分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、令和 7 年 10 月 1 日現在で記入してください。
4. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。（ ）内には、具体的に記入してください。
5. 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
6. 回答したくない項目は、回答しなくても構いません。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『令和 7 年 10 月 20 日（月）』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康安全機構 和歌山産業保健総合支援センター
〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上 2 丁目 1 番 22 号 和歌山県日赤会館 7 階
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991
メールアドレス info@wakayamas.johas.go.jp
ホームページ <https://wakayamas.johas.go.jp/>

労働災害防止対策に関する調査

労働者健康安全機構
和歌山産業保健総合支援センター

労働災害防止対策の推進に関する支援を検討するための参考にします。

Q 本研究の趣旨に同意いただけましたか？

〔はい〕 ➡ 「はい」に○印をつけ、以下の質問に回答をお願いします

〔いいえ〕 ➡ 「いいえ」に○印をつけ、回答せずに提出してください

(記入方法)

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。

把握されている状況をありのままにご記入してくださいますようお願いいたします。

なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことはありません。

I 事業場について

事業場	業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 運輸（貨物を含む）・通信業 4. サービス業 5. 卸売り小売業・飲食店 6. 林業 7. 金融保険業 8. 電気・ガス・水道 9. 医療・福祉 10. その他（ ）
	労働者数 (パートを含む)	計（ ）人
管理体制	産業医	1. いる（ ）人 2. いない
	安全管理者	1. いる（ ）人 2. いない
	衛生管理者	1. いる（ ）人 2. いない
	安全推進者	1. いる（ ）人 2. いない
	衛生推進者	1. いる（ ）人 2. いない
	保健師・看護師※	1. いる（ ）人 2. いない
	衛生委員会（安全衛生委員会）	1. 毎月開かれている 2. 時々開かれている 3. 必要な時に開かれている 4. 開かれていない

※ 衛生管理者としてではなく、主に（産業）看護職として業務しているもの

II 第14次労働災害防止計画の策定の周知

問1	2023年4月に、第14次労働災害防止計画が策定されたことを知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分からない 3. 知らない
----	--	---

III 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策(重点目標2)

問2	転倒災害対策についてハード面とソフト面（ケガをしにくい体づくり）の両面から取り組んでいますか。	1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している） 3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）
----	---	---

Ⅳ 高年齢労働者の労働災害防止対策(重点目標 3)

問 3	60 歳以上の労働者を雇用していますか。(複数回答)	1. はい(正社員として) 2. はい(正社員以外として) 3. いいえ
問 4	高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)について知っていますか。	1. 知っている 2. 知っているが、詳しい内容まで分らない 3. 知らない
問 5	高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)に基づいて、高年齢労働者の安全衛生確保の取組(安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等)を実施していますか。	1. 実施している 2. 実施していない(実施する予定がある・検討している) 3. 実施していない(実施する予定がない・検討していない)

Ⅴ 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策(重点目標 4)

問 6	外国人労働者が働いていますか。	1. いる()名程度 2. いない
問 7	母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っていますか。	1. 行っている 2. 行っていない(行う予定がある・検討している) 3. 行っていない(行う予定がない・検討していない)

Ⅵ 業種別の労働災害防止対策(重点目標 6) (該当する事業場があれば、回答してください)

問 8	(卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場) 正社員以外の労働者への安全衛生教育を実施していますか。	1. 卸売業・小売業、医療・福祉の事業場はない 2. 実施している 3. 実施していない(実施する予定がある・検討している) 4. 実施していない(実施する予定がない・検討していない)
問 9	(介護・看護作業) ノーリフトケアを導入していますか。	1. 介護・看護の事業場はない 2. 導入している → いつ頃、導入しましたか a : 2023 年以前 b : 2024 年以降 3. 導入していない(導入する予定がある・検討している) 4. 導入していない(導入する予定がない・検討していない)
問 10	(陸上貨物運送事業等の事業場：荷主となる事業場を含む) 陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン(荷役作業における安全ガイドライン)に基づ	1. 陸上貨物運送事業等の事業場はない 2. 実施している 3. 実施していない(実施する予定がある・検討している) 4. 実施していない(実施する予定がない)

	いて措置を実施していますか。	い・検討していない
問 11	(建設業) 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組んでいますか。	1. 建設業の事業場はない 2. 取り組んでいる 3. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している） 4. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）
問 12	(製造業) 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを実施していますか。	1. 製造業の事業場はない 2. 実施している 3. 実施していない（実施する予定がある・検討している） 4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）
問 13	(林業) チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン（伐木等作業の安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。	1. 林業の事業場はない 2. 実施している 3. 実施していない（実施する予定がある・検討している） 4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）

VII 労働者の健康確保対策(重点目標 7)

問 14	労働者の年次有給休暇の取得日数は平均すると何日ですか。	付与（ ）日のうち（ ）日程度
問 15	勤務間インターバル制度を導入していますか。	1. 導入している 2. 導入していない（導入する予定がある・検討している） 3. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）
問 16	ストレスチェックを実施していますか。	1. 実施している 2. 実施していない（実施する予定がある・検討している） ⇒問 18 へ 3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない） ⇒問 18 へ
問 17	ストレスチェックの集団分析とこれを活用した職場改善に取り組んでいますか。	1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している） 3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）
問 18	ストレスチェックの実施以外にも、メンタルヘルス対策に取り組んでいますか。	1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している） 3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）
問 19	どのような産業保健サービスを提供していますか。（複数回答）	1. 事業場が実施した健康診断の結果に基づく保健指導 2. 健康診断の有所見者に対する配慮、相談支援等 3. メンタルヘルスの相談体制の整備や職場環境改善等 4. 睡眠、喫煙、飲酒等の生活習慣に関する教育や相談支援 5. 治療と仕事の両立支援への対応 6. 高年齢労働者の身体能力の低下を踏まえた転倒等予防対応 7. 女性の健康課題に対する配慮・支援 8. その他（ ）

VIII 化学物質等による健康障害防止対策(重点目標 8)

問 20	労働安全衛生法第 57 条及び第 57 条の 2 に基づくラベル表示・安全データシート (SDS) の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDS の交付を行っていますか。	1. 化学物質を扱っていない⇒問 24 へ 2. 行っていない (化学物質を製造していない) 3. 行っている 4. 行っていない (行う予定がある・検討している) 5. 行っていない (行う予定がない・検討していない)
問 21	法第 57 条の 3 に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っていますか。	1. 行っている 2. 行っていない (行う予定がある・検討している) ⇒問 23 へ 3. 行っていない (行う予定がない・検討していない) ⇒問 23 へ
問 22	リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施していますか。	1. 実施している 2. 実施していない (実施する予定がある・検討している) 3. 実施していない (実施する予定がない・検討していない)
問 23	熱中症災害防止のために暑さ指数を活用していますか	1. 熱中症をおこすような、屋外作業、発熱体のある屋内作業はない 2. 活用している → いつ頃から活用していますか a : 2023 年以前 b : 2024 年以降 3. 活用していない (活用する予定がある・検討している) 4. 活用していない (活用する予定がない・検討していない)

IX 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 24	新たな化学物質管理について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。(複数回答可)	1. セミナー、講習会の開催等による情報提供 2. センターに相談窓口の設置 3. 専門家の紹介・派遣 4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付 5. 企業同士の情報交換会の開催 6. その他 () 7. 特にない
------	---	--

X 回答者の職種

問 25	回答者 (複数の場合は回答責任者) の職種・立場をお教えてください。	1. 担当職員 (総務・人事など) 2. 安全管理者・安全推進者 3. 衛生管理者・衛生推進者 4. 作業主任者 5. 経営責任者 6. その他 ()
------	------------------------------------	---

ご協力ありがとうございました

同封の返信用封筒にて、10 月 20 日 (月) までに和歌山産保センターへお送りください

「労働災害防止対策に関する調査」への回答（実数）

・小規模は労働者数が 50 人未満、中規模は労働者数が 50 人以上 100 人未満、大規模は労働者数が 100 人以上の事業場を指す。

I 事業場について

1) 事業場

業種	小規模	中規模	大規模	無回答	総計
1. 製造業	50	23	35	4	112
2. 建設業	33	4	1	4	42
3. 運輸（貨物を含む）・通信業	21	2	2	1	26
4. サービス業	5	2	2	2	11
5. 卸売り小売業・飲食店	26	2	10	2	40
6. 林業	16	1	0	0	17
7. 金融保険業	0	0	0	0	0
8. 電気・ガス・水道	3	1	0	0	4
9. 医療・福祉	22	15	28	5	70
10. その他	1	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0

2) 管理体制

産業医	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	24	38	69	9
1名	22	35	57	5
複数名	1	0	9	2
無回答	1	3	3	2
2. いない	131	12	9	6
無回答	12	0	0	2
総計	167	50	78	17

安全管理者	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	70	40	53	4
1名	56	30	30	3
複数名	8	7	19	0
無回答	6	3	4	1
2. いない	85	9	20	10
無回答	12	1	5	3
総計	167	50	78	17

衛生管理者	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	61	38	67	8
1名	52	25	33	2
複数名	6	11	30	4
無回答	3	2	4	2
2. いない	89	8	8	6
無回答	17	4	3	3
総計	167	50	78	17

安全推進者	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	83	21	23	5
1名	66	15	6	3
複数名	12	5	15	1
無回答	5	1	2	1
2. いない	69	25	44	8
無回答	15	4	11	4
総計	167	50	78	17

衛生推進者	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	72	18	23	4
1名	61	13	5	3
複数名	7	4	15	0
無回答	4	1	3	1
2. いない	78	26	45	9
無回答	17	6	10	4
総計	167	50	78	17

保健師・看護師	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	18	9	22	3
1名	6	3	5	0
複数名	9	6	12	2
無回答	3	0	5	1
2. いない	132	37	52	10
無回答	17	4	4	4
総計	167	50	78	17

衛生委員会	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 毎月開かれている	29	29	62	6
2. 時々開かれている	10	4	3	0
3. 必要な時に開かれている	38	11	8	5
4. 開かれていない	74	1	2	4
無回答	16	5	3	2
総計	167	50	78	17

II 第14次労働災害防止計画の策定の周知

問1 2023年4月に、第14次労働災害防止計画が策定されたことを知っていますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 知っている	18	6	27	3
2. 知っているが、詳しい内容まで分からない	79	29	29	7
3. 知らない	69	14	22	6
無回答	1	1	0	1
総計	167	50	78	17

III 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策（重点目標2）

問2 転倒災害対策についてハード面とソフト面（ケガをしにくい体づくり）の両面から取り組んでいますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 取り組んでいる	41	15	29	4
2. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している）	48	23	25	7
3. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）	78	11	23	4
無回答	0	1	1	2
総計	167	50	78	17

IV 高年齢労働者の労働災害防止対策（重点目標3）

問3 60歳以上の労働者を雇用していますか。（複数回答）

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. はい（正社員として）	123	36	51	13
2. はい（正社員以外として）	52	21	42	5
3. いいえ	7	0	0	1
無回答	3	0	0	0

問4 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）について知っていますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 知っている	21	11	24	2
2. 知っているが詳しい内容まで分からない	76	22	33	7
3. 知らない	68	17	21	7
無回答	2	0	0	1
総計	167	50	78	17

問5 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づいて、高年齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施していますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 実施している	23	8	18	2
2. 実施していない（実施する予定がある・検討している）	49	23	28	6
3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）	89	17	31	8
無回答	6	2	1	1
総計	167	50	78	17

V 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策（重点目標４）

問６ 外国人労働者が働いていますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. いる	25	18	41	4
1名	9	0	6	1
複数名	14	17	33	2
無回答	2	1	2	1
2. いない	140	32	37	13
無回答	2	0	0	0
総計	167	50	78	17

問７ 母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っていますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 行っている	15	7	17	1
2. 行っていない（行う予定がある・検討している）	9	10	13	0
3. 行っていない（行う予定がない・検討していない）	139	21	40	9
無回答	4	12	8	7
総計	167	50	78	17

VI 業種別の労働災害防止対策（重点目標６）

問８（卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場）正社員以外の労働者への安全衛生教育を実施していますか。※問１で５．卸売り小売業・飲食店、または９．医療・福祉と回答した事業場のみ

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 卸売業・小売業、医療・福祉の事業場はない	1	0	0	0
2. 実施している	23	12	24	3
3. 実施していない（実施する予定がある・検討している）	6	3	8	2
4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）	12	2	6	0
無回答	6	0	0	2
総計	48	17	38	7

問９（介護・看護作業）ノーリフトケアを導入していますか。※問１で９．医療・福祉と回答した事業場のみ

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 介護・看護の事業場はない	1	2	2	0
2. 導入している	4	2	8	1
a：2023年以前	4	1	8	1
b：2024年以降	0	1	0	0
3. 導入していない（導入する予定がある・検討している）	4	4	9	1
4. 導入していない（導入する予定がない・検討していない）	10	6	9	2
無回答	3	1	0	1
総計	22	15	28	5

問１０（陸上貨物運送事業等の事業場：荷主となる事業場を含む）陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（荷役作業における安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。※問１で３．運輸と回答した事業場のみ

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 陸上貨物運送事業等の事業場はない	1	0	0	0
2. 実施している	15	1	1	1
3. 実施していない（実施する予定がある・検討している）	3	0	0	0
4. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）	0	0	0	0
無回答	2	1	1	0
総計	21	2	2	1

問１１（建設業）墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組んでいますか。※問１で２．建設業と回答した事業場のみ。「１．建設業の事業場はない」の結果は除外

	小規模	中規模	大規模	無回答
2. 取り組んでいる	31	4	1	4
3. 取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している）	0	0	0	0
4. 取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0
総計	31	4	1	4

問１２（製造業）機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策としてリスクアセスメントを実施していますか。※問１で１．製造業と回答した事業場のみ。「１．製造業の事業場はない」の結果は除外

	小規模	中規模	大規模	無回答
２．実施している	32	18	32	3
３．実施していない（実施する予定がある・検討している）	7	1	2	0
４．実施していない（実施する予定がない・検討していない）	5	0	1	1
無回答	4	4	0	0
総計	48	23	35	4

問１３（林業）チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン（伐木等作業の安全ガイドライン）に基づいて措置を実施していますか。※問１で６．林業と回答した事業場のみ。「１．林業の事業場はない」の結果は除外

	小規模	中規模	大規模	無回答
２．実施している	13	1	0	0
３．実施していない（実施する予定がある・検討している）	1	0	0	0
４．実施していない（実施する予定がない・検討していない）	0	0	0	0
無回答	2	0	0	0
総計	16	1	0	0

VII 労働者の健康確保対策（重点目標７）

問１４ 労働者の年次有給休暇の取得日数は平均すると何日ですか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
取得割合50%未満	41	12	10	6
取得割合50%以上70%未満	50	17	28	6
取得割合70%以上	36	19	33	4
無回答または計算不可	40	2	7	1
総計	167	50	78	17

問１５ 勤務間インターバル制度を導入していますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
１．導入している	30	9	18	5
２．導入していない（導入する予定がある・検討している）	22	12	14	2
３．導入していない（導入する予定がない・検討していない）	104	28	43	9
無回答	11	1	3	1
総計	167	50	78	17

問１６ ストレスチェックを実施していますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
１．実施している	25	40	72	7
２．実施していない（実施する予定がある・検討している）	62	6	2	4
３．実施していない（実施する予定がない・検討していない）	76	4	4	5
無回答	4	0	0	1
総計	167	50	78	17

問１７ ストレスチェックの集団分析とこれを活用した職場改善に取り組んでいますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
１．取り組んでいる	18	31	57	6
２．取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している）	5	7	10	0
３．取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）	2	2	5	1
無回答	0	0	0	0
総計	25	40	72	7

問１８ ストレスチェックの実施以外にも、メンタルヘルス対策に取り組んでいますか。

	小規模	中規模	大規模	無回答
１．取り組んでいる	33	25	55	10
２．取り組んでいない（取り組む予定がある・検討している）	61	12	13	3
３．取り組んでいない（取り組む予定がない・検討していない）	69	13	10	3
無回答	4	0	0	1
総計	167	50	78	17

問 1 9 どのような産業保健サービスを提供していますか。
(複数回答)

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	無 回 答
1. 事業場が実施した健康診断の結果に基づく保健指導	118	41	61	10
2. 健康診断の有所見者に対する配慮、相談支援等	64	24	46	7
3. メンタルヘルスの相談体制の整備や職場環境改善等	27	23	53	8
4. 睡眠、喫煙、飲酒等の生活習慣に関する教育や相談支援	13	9	17	1
5. 治療と仕事の両立支援への対応	28	13	24	4
6. 高齢労働者の身体能力の低下を踏まえた転倒等予防対応	9	6	10	1
7. 女性の健康課題に対する配慮・支援	12	9	13	4
8. その他	1	0	1	1
無回答	23	2	2	2

VIII 化学物質等による健康障害防止対策（重点目標8）

問 2 0 労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・安全データシート（SDS）の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDSの交付を行っていますか。

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	無 回 答
1. 化学物質を扱っていない	95	23	33	7
2. 行っていない（化学物質を製造していない）	12	2	10	1
3. 行っている	28	18	27	4
4. 行っていない（行う予定がある・検討している）	1	0	1	2
5. 行っていない（行う予定がない・検討していない）	17	3	2	0
無回答	14	4	5	3
総計	167	50	78	17

問 2 1 法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っていますか。

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	無 回 答
1. 行っている	38	20	37	3
2. 行っていない（行う予定がある・検討している）	4	2	2	2
3. 行っていない（行う予定がない・検討していない）	18	4	4	2
無回答	12	1	2	3
総計	72	27	45	10

問 2 2 リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施していますか。

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	無 回 答
1. 実施している	38	19	38	4
2. 実施していない（実施する予定がある・検討している）	2	3	0	0
3. 実施していない（実施する予定がない・検討していない）	13	3	2	1
無回答	19	2	5	5
総計	72	27	45	10

問 2 3 熱中症災害防止のために暑さ指数を活用していますか

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	無 回 答
1. 熱中症をおこすような、屋外作業、発熱体のある屋内作業はない	13	4	3	1
2. 活用している	36	22	36	6
a：2023年以前	17	8	17	2
b：2024年以降	16	14	19	4
無回答	3	0	0	0
3. 活用していない（活用する予定がある・検討している）	29	5	7	1
4. 活用していない（活用する予定がない・検討していない）	11	0	4	0
無回答	78	19	28	9
総計	167	50	78	17

IX 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 2 4 新たな化学物質管理について、和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。（複数回答可）

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. セミナー、講習会の開催等による情報提供	40	16	33	4
2. センターに相談窓口の設置	19	7	11	1
3. 専門家の紹介・派遣	9	4	8	4
4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付	34	11	23	6
5. 企業同士の情報交換会の開催	2	1	6	1
6. その他	2	0	0	0
7. 特になし	86	20	34	6
無回答	10	3	1	3

X 回答者の職種

問 2 5 回答者（複数の場合は回答責任者）の職種・立場をお教えてください。

	小規模	中規模	大規模	無回答
1. 担当職員（総務・人事など）	81	38	44	12
2. 安全管理者・安全推進者	19	3	13	1
3. 衛生管理者・衛生推進者	10	7	14	2
4. 作業主任者	1	0	1	0
5. 経営責任者	52	2	4	2
6. その他	1	0	2	0
無回答	3	0	0	0
総計	167	50	78	17

